THE DOCUMENT COMPANY

FUJI XEROX

環境報告書2000

富士ゼロックス株式会社

目次

ごあいさつ ―――――――――――――――――――――――――― 1

基本方針と推進体制 ―――――――――――――――――――――― 2
- エコロジー＆セーフティビジョンおよび基本方針
- 中期基本戦略
- 1999年度の主な成果
- 推進体制

グリーン商品 ―――――――――――――――――――――――― 7
- 新技術を結集した「グリーン商品」
- 環境技術開発
- 包装材の取組み
- 環境コンサルティング・サービス

資源循環型システム ―――――――――――――――――――― 14
- インバース・マニュファクチャリング
- ゼロ・エミッション（商品系）
- 資源循環型システムを支える情報システム
- 消耗品のリサイクル

グリーン・ファクトリー ―――――――――――――――――― 21
- 省エネルギー活動
- ゼロ・エミッション活動（事業所系）
- 各事業所の環境改善活動

環境マネジメント ―――――――――――――――――――――― 24
- ISO14001 への対応
- グリーンオフィス運動
- 化学物質の管理
- 環境会計
- 環境教育・啓発

社会と個人と企業のハーモニー ―――――――――――――――― 31
- 人事制度
- 安全衛生管理
- エシックス・マネジメント
- 環境コミュニケーション
- 社会貢献活動
- お客様とのコミュニケーション
- 表彰および訴訟

資 料 編 ―――――――――――――――――――――――――― 41
- 環境パフォーマンス実績
- 環境ラベル認定商品および環境関連資格取得者
- 用語の説明
- 環境保全活動のあゆみ

会社概要 ―――――――――――――――――――――――――― 47

・この「環境報告書2000」は、GRIガイドラインを参考にし、1999年度の富士ゼロックス（単独）の活動を中心にまとめました。
・この内容はインターネットでもご覧いただけます。
http://www.fujixerox.co.jp/ecology/
・次回の環境報告書の発行は2001年春を予定しています。

ごあいさつ

富士ゼロックス「環境報告書 2000」を発行するにあたり、皆様の日頃のご支援に感謝申し上げます。

当社は1962年の創業以来、環境保全のために自主的な継続した活動を積極的に推進しております。とくに、1995年からスタートさせた、複写機/複合機を中心とした「資源循環型システム」や「生産事業所におけるゼロ・エミッション」等の活動は、社内外からも高く評価いただけるものと確信いたしております。

一方、酸性雨・温暖化等に代表される地球環境問題や資源・エネルギー問題は、ますます深刻化しており、21世紀における人類共通の重要課題であると強く認識しております。当社は環境問題を克服し、環境との調和を最大限尊重した活動を事業のあらゆる側面で展開することを経営における最重要課題の一つと捉え、従来にも増して質の高い環境保全活動にスピードをあげて取組むことが不可欠と考えております。

そのため当社は1998年に「私たちが目指すもの」と「私たちが大切にすること」を制定し、“ 環境 ” を「私たちが大切にすること」の一つとして明確に位置づけ、1999年には従来の環境基本方針を改め、新たに富士ゼロックス・グループで共有する「エコロジー＆セーフティビジョン」、「エコロジー＆セーフティ 基本方針」を制定いたしました。

現在、「エコロジー＆セーフティ ビジョン」の実現に向けて「グリーン商品」、「資源循環型システム」、「環境マネジメント」、「商品安全」、「環境マーケティング」、「社会への貢献」の各カテゴリーごとに目指すべき中期の目標値を定め、研究・開発から販売・サービスに至る全てのプロセスにおいて積極的かつ継続的な活動を展開しております。

そして、トップランナーとして「資源循環型システム」をはじめとした諸活動等を通じ、「お客様や社会の環境保全活動に貢献することにおいて世界のトップレベルを実現する」ことを目指しております。

この「環境報告書 2000」は、当社の1999年度における環境保全等の活動結果をまとめたものです。当社の取組み姿勢や活動の一端をご理解いただくとともに、今後の活動に向けて皆様のご意見をいただければ幸いに存じます。

2000年6月

代表取締役社長
坂本正元

基本方針と推進体制

エコロジー＆セーフティビジョンおよび基本方針

富士ゼロックスは1962年の創業当初より環境保全活動に積極的に取組んでまいりました。近年のオゾン層の破壊ならびに地球温暖化などの地球環境問題を人類共通の重要課題と認識し、1998年に制定しました「私たちが目指すもの」および「私たちが大切にすること」において、環境保全問題を顧客満足度などと同等な重要経営課題として取組んで行くことを明言しました。

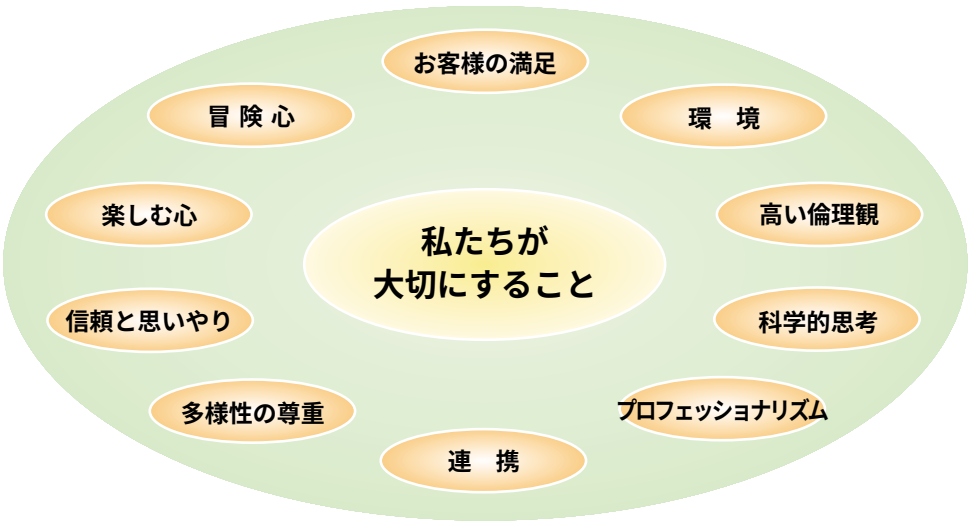
また、1999年には、「お客様や社会の環境保全活動に貢献することにおいて世界のトップレベルを実現する」という、国内外の富士ゼロックス・グループで共有する「エコロジー＆セーフティビジョン」と「基本方針」を制定しました。これを全社で取組んでいる経営品質向上活動と連携させ、環境経営を企業経営に完全に組み込むことにより、環境負荷低減活動を強力に推進させる体制を整えることができました。

私たちが目指すもの

私たち富士ゼロックスグループが目指すもの

知の創造と活用をすすめる環境の構築
世界の相互信頼と文化の発展への貢献
一人ひとりの成長の実感と喜びの実現

私たちが大切にすること



富士ゼロックス・グループ
「エコロジー&セーフティビジョン」

富士ゼロックス・グループ
「エコロジー＆セーフティ基本方針」

富士ゼロックス・グループ「エコロジー&セーフティビジョン」

富士ゼロックス・グループは、環境との調和を最大限に尊重した活動を事業のあらゆる側面で展開し、安全で環境にやさしい商品・サービスおよび情報を提供することにより、お客様や社会の環境保全活動に貢献することにおいて世界のトップレベルを実現する。

＜目指す姿＞

＊グリーン商品	革新的技術によりワールドクラスのグリーン商品を実現する
＊資源循環型システム	限りなく“廃棄ゼロ”を目指し、資源の再活用を推進する
＊環境マネジメント	先進の環境技術を基盤に、ワールドクラスの環境マネジメントを実現する
＊商品安全	安全かつ快適で、100%安心できる商品を実現する
＊環境マーケティング	お客様の環境ニーズを把握し、環境経営度向上のベストパートナーとなる
＊社会への貢献	環境保全のための企業市民活動に積極的な参加と支援に努める

富士ゼロックス・グループ「エコロジー＆セーフティ基本方針」

富士ゼロックス・グループは、環境保全と安全確保は企業の存立基盤であるとの認識に基づき、全従業員をあげて、環境負荷の低減およびお客様･市民･従業員の生命・身体・財産の保護に対する万全の配慮を払った事業活動を営むとともに、その維持向上に最善をつくす。
本方針は、国内外の富士ゼロックス・グループ全体が展開するすべての事業活動に適用する。

1. [法規制･自主基準の順守]

事業活動の遂行においては、環境保全および安全性に関する諸法規および業界基準は最低限の順守事項とし、それらに加えて制定した社内諸規定･基準を順守する。

2. [省資源･省エネルギーへの取組み]

商品系および事業所系の双方において、資源・エネルギーの節約、再資源化、再生資源利用等を推進するとともに、環境影響評価に基づく事業活動全体での省資源･省エネルギーに努める。

3. [最新技術の開発・導入]

環境保全・商品安全に関する先進的技術の開発・導入を図り、一層の環境負荷低減および商品安全向上に努める。

4. [管理システムの改善・強化]

各種監査等の実施により、環境保全・商品安全に関するマネジメント･システムの一層の改善・強化を図る。

5. [社会との調和の向上]

環境保全･商品安全に関する行政プログラム、業界活動および地域活動に企業として参画し、また従業員の自主的な参画を支援する企業市民活動に積極的に取組むことにより、社会との調和の向上に努める。

6. [環境マーケティングの実践]

お客様の環境ニーズを把握・共有し、環境保全活動を通じて培った知見を活用して、お客様における環境経営度の向上に貢献する。

7. [情報の公開]

環境保全・商品安全活動に関する情報を積極的かつ広く社内外に公開し、その評価を活動に活かす。

8. [不測の事態への対応]

不測の事態により、地域環境への悪影響の発生もしくは発生の懸念または商品安全事故等の問題が発生した場合は、誠意をもって迅速かつ適切な解決を図るとともに、徹底してその再発防止に努める。

9. [教育・啓発]

環境保全･商品安全に関して従業員を教育し、その意識を高めるとともに本方針に沿った行動を促す。

10. [パートナーとの協業]

協力会社･パートナーに対しても理解を求め、本方針に沿った事業活動を一体となって展開するよう努める。

中期基本戦略

環境保全･商品安全活動の具体的推進にあたって、当社は「グリーン商品」、「資源循環型システム」、「環境マネジメント」、「商品安全」、「環境マーケティング」、「社会への貢献」の各項目ごとに中期的に目指す「ステータス」と「目標値」を設定しています。これらの目標の実現に向けた基本戦略を策定・展開しており、研究･開発から販売･サービスにいたる全てのプロセスで、環境の視点を強化すると同時に、お客様の満足度の更なる向上に努めています。

目指す姿

「エコロジーとエコノミーの統合段階」を実現

富士ゼロックス・グループとしての統合を目指して、基盤整備

項　目	基　本　戦　略
グリーン商品	・主要商品のグリーン品質においてトップランナーを実現
資源循環型システム	・クローズド・ループ・システムを柱に「低環境負荷」、「安定需給」、「安定収益」を可能とする資源循環型システムの確立と廃棄ゼロ化に挑戦する
環境マネジメント	・CO_2削減を中心とした全事業所環境負荷低減活動を推進 ・主要サイト（本社・研究・販売を含む）でISO14001認証を取得 ・関連会社・協力会社におけるISO14001認証取得を推進・支援 ・環境会計システムを導入し、以降積極的に拡充 ・化学物質総合管理体制を整備・確立
商品安全	・事業本部における商品安全管理体制の再構築
環境マーケティング	・お客様の環境経営向上のベストパートナーを目指して、「環境のCVM（カストマー・バリュー・マーケティング）」を展開
社会への貢献	・「アースデイ2000キャンペーン」等、NGO・行政・企業のパートナーシップによる活動を強化・推進する ・環境教育体系を整備し、従業員のエコマインドの向上を図る

1999年度の主な成果

私たち富士ゼロックスが1999年度に達成した主な成果です。

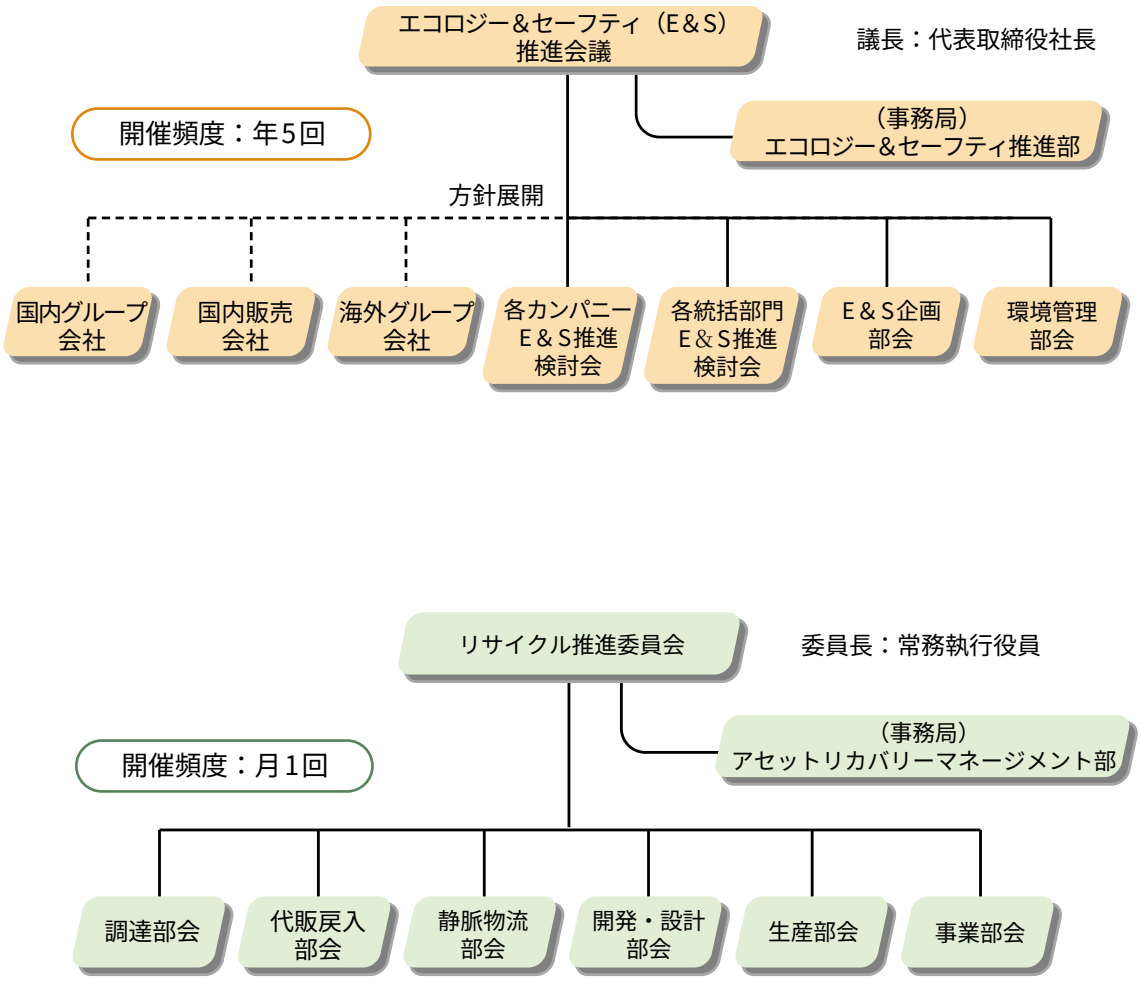
項　目	成　果
グリーン商品 ＋ 商品安全	・グリーン商品の拡大を図りました。 －デジタルフルカラー複合機が省エネ大賞を受賞 －エコマーク認定：35機種 －国際エネルギー スター認定：126機種
資源循環型システム	・クローズド・ループ・システムから「資源循環型システム」構築へと発展させました。 －リサイクルパーツ使用機は累計10万台（42機種）を突破 －1,400tの資源の新規投入を抑制 －プラスチックリサイクルシステムが「第25回環境賞」および「日経BP技術賞」を受賞 －限りなく「廃棄ゼロ」を達成する再資源化プロセスを確立
環境マネジメント	・「エコロジー＆セーフティビジョン・基本方針」を改訂し、環境マネジメントシステムの強化を図りました。 ・全生産事業所において、省エネ活動を展開しました。 －太陽光発電システムが「新エネ大賞」を受賞 ・全生産事業所で「ゼロ・エミッション」を達成しました。 ・グリーン購入活動を展開しました。 －「グリーン購入大賞」を受賞 ・化学物質の管理体制を一層強化しました。 ・「環境会計システム」を導入しました。
環境マーケティング	・EMS（環境マネジメントシステム）コンサルティング・ビジネスを開始しました。
社会への貢献	・初めて「環境報告書」を発行するなど、情報開示に努めました。 ・社員の自主的な活動により、環境NGO、NPOと連携した数多くの協同イベントが開催されました。

推進体制

富士ゼロックスの環境保全および商品安全に関する推進体制は、代表取締役社長が議長を務める「全社エコロジー＆セーフティ（E＆S）推進会議」と、各カンパニー単位でプレジデントが議長を務める「エコロジー＆セーフティ（E＆S）推進検討会」で構成されています。

また、当社が特に力を入れている資源循環型システムに関しては、「全社リサイクル推進委員会」を別途設置しており、循環型社会の構築に向けて最大限に貢献することを目指しています。

推 進 体 制



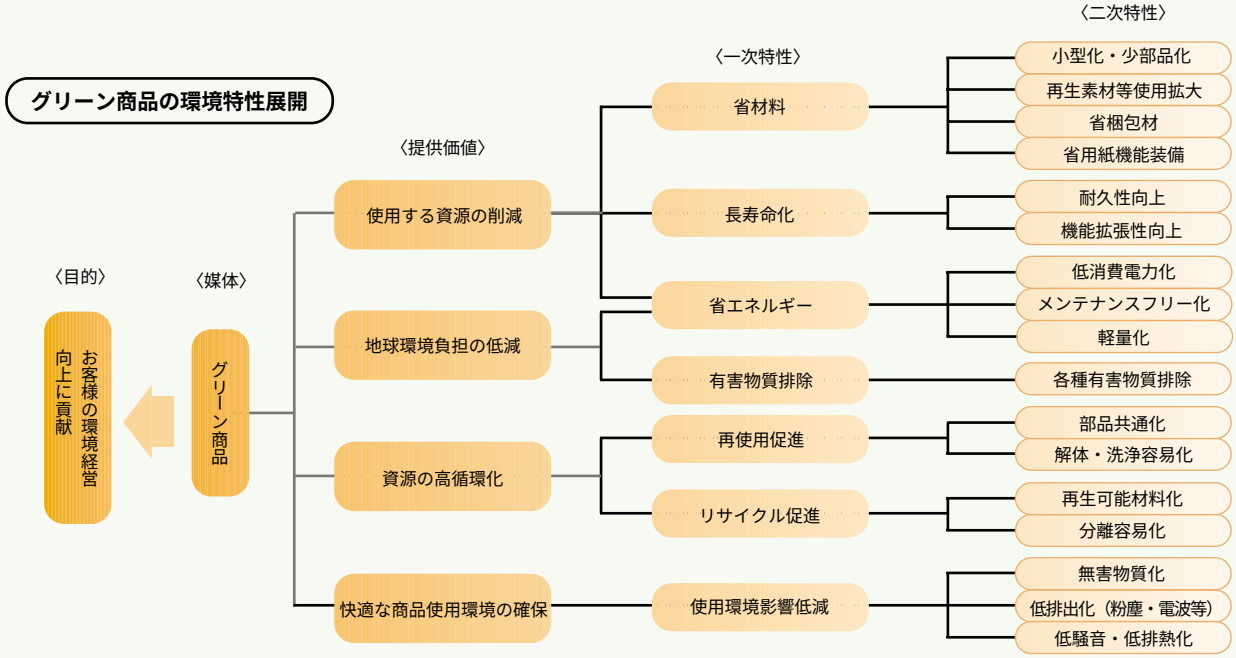
グリーン商品

富士ゼロックスは創業以来、環境や安全に配慮した商品をお客様にお届けすることに努めてきました。
1994年に、環境配慮型商品を「グリーン商品」と名づけ、その考え方をまとめ、当社が目指す商品の姿を明確にしました。
特に、LCAにより明らかとなった商品のライフサイクルを通じてもたらされる環境負荷を低減する上での最重要課題は、お客様が商品をご使用になる段階での「省エネルギー」と「省資源」であり、商品の消費電力と紙や消耗品の使用を極力抑さえるために、継続的な研究・開発に取組んでいます。

グリーン商品とは、

富士ゼロックス・グループが提供するグリーン商品とは、お客様における環境経営の向上に貢献するために、すべてのライフステージにおいて「使用する資源の削減」、「地球環境負荷の低減」を図るとともに、「資源の高循環化」を促進し、あわせて「快適な商品使用環境の確保」を実現するよう設計した商品である。

そして、それらの特性を機能・性能との調和のもとに実現する。

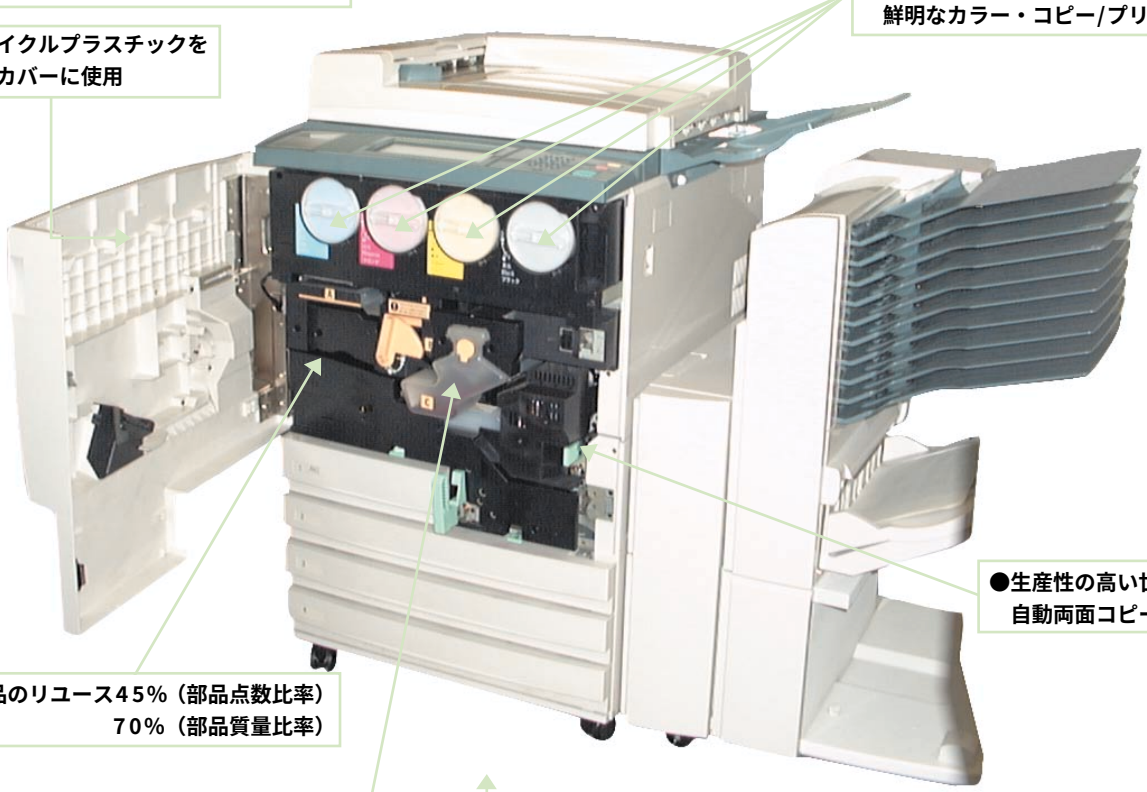


1999年度の活動成果

- 「グリーン商品」であることの一つの証である複写機のエコマークも35機種にわたって認定を取得いたしました。また、その代表例としてご紹介する「DocuColor 1250シリーズ」には、環境に配慮した最新の機能やシステムを装備いたしました。
- 環境負荷の少ない商品のご提供を目指し、環境にやさしい技術の開発を精力的に行なっております。
- お客様に直接お届けする商品だけでなく、それにまつわる包装材料にも改善を加えております。
- 当社固有の技術と最新のシステムにより、資源を可能な限り使わない、一度使ったらできる限り何度も使用するという循環型社会の理念に基づいて商品を設計・生産し、お客様にお届けしております。
- お客様の課題解決の一助として、当社が保有しているノウハウを公開する新しいサービス活動も積極的に展開しています。

新技術を結集した「グリーン商品」

デジタルフルカラー複合機（DocuColor 1250シリーズ）はこんなに多くの環境配慮技術が使われています。



デジタルフルカラー複合機は「グリーン商品」として多くの機関から高い評価を得ました。

省エネルギー大賞受賞

消費電力が少なく、速いフルカラー複合機との評価を頂き、「資源エネルギー長官賞」を頂きました。

国際エネルギースター認定

高速デジタルフルカラー複合機として、世界で初めて「Tier 2基準」をクリアしました。

エコマーク認定

デジタルフルカラー複合機として、初めてエコマーク認定を取得しました。

複合化による省エネ

各種の機能を複合化することにより、単一機能の機器を組合わせた場合に比べ、27%強もの電力を削減することが可能となりました。

下の表は、某製造業の営業部門においての調査結果です。

	稼働時間	1台／hの消費電力	1台／日の消費電力	1台／年の消費電力
カラースキャナー	電源のON時間： 8時間 稼働モード： 2時間 待機モード： 6時間	稼働時： 50W 待機時： 10W	0.16kW	
コピー（モノクロ）	電源のON時間： 8時間 稼働モード： 6時間 待機モード： 2時間	稼働時： 1500W 待機時： 200W	9.4kW	
カラープリンター	電源のON時間： 8時間 稼働モード： 2時間 待機モード： 6時間	稼働時： 1100W 待機時： 45W	2.47kW	
DucuColor 1250CP（複合機） ・ネットワークスキャナー ・コピー（カラー、モノクロ） ・ネットワークカラープリンター	電源のON時間： 8時間 稼働モード： 6時間 待機モード： 2時間	稼働時： 1417W 待機時： 129W	8.76kW	2,102.4kW
	消費電力合計	12.03kW		2,887.2kW
	消費電力の改善	3.27kW (△ 27.18%)		784.8kW (△ 27.18%)

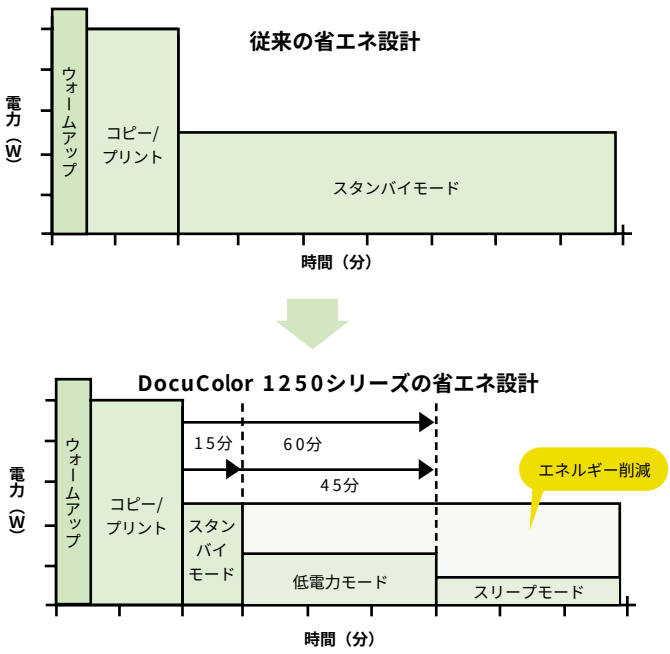
240日稼働

省エネ設計

待機時の省電力

国際エネルギースター・プログラムの複合機基準（Tier2）に対応し、2つの省エネモードをクリアした、低消費電力設計になっています。

従来の省エネ設計は、「ウォームアップ」、「コピー」、「スタンバイ」の三段階で行なっていましたが、DocuColor 1250シリーズは「スタンバイ」を電源系統の分割制御方式の導入により「スタンバイ」、「低電力モード」、「スリープモード」という三段階に細分化し、各モードごとに省エネ対策を導入しました。



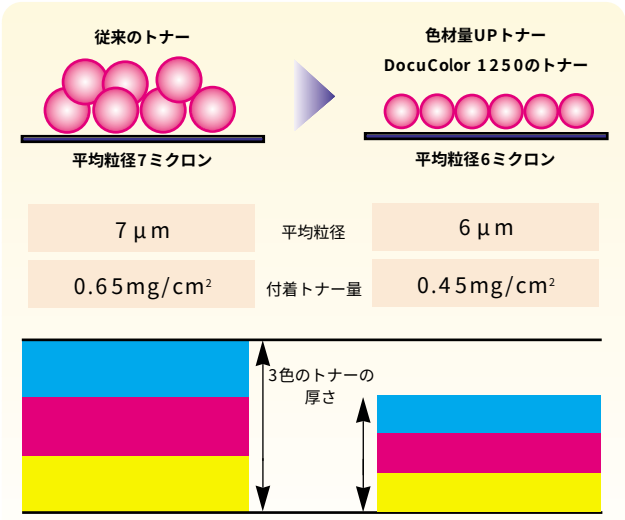
稼働時の省電力

電力システム設計に基づいた各モジュール・要素技術の省エネ化により、機能の複合化や高生産性を実現しながらも、最大消費電力を低減し、単一の100V･15A電源で使用可能としました。

新トナーの開発・導入

DocuColor 1250シリーズは新開発の世界最小径6ミクロンファイントナーとニューキャリアを採用しました。

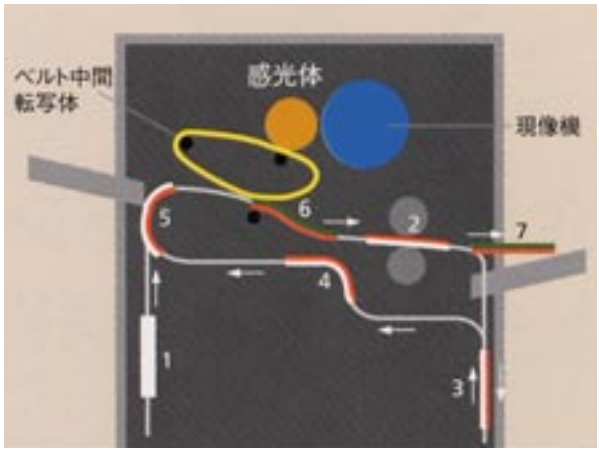
また、トナーの顔料の含有率を高めたことで、従来のトナー消費量の70%で同等以上の発色・着色力を保持し、なめらかで美しく、小さな文字でもつぶれにくい鮮明な画質を実現しました。



新6ミクロンの超ファイントナーと新キャリヤーの採用により
従来に対して約70%のトナー量で同等以上の発色・着色力

カラー機初の自動両面機能

トレイレス自動両面機能と、自動両面原稿送り装置を採用することにより、世界で初めて高速両面カラープリントを実現しました。このことにより、生産性を損うことなく、両面プリントやコピーができ、紙の使用量を大幅に削減することができます。



トレイレス自動両面を実現したペーパーパス

資源循環型商品

DocuColor 1250シリーズは、リサイクルパーツ使用可能率、再資源化可能率、資源循環型生産工程での生産など、17項目にわたる当社独自の厳しい基準をクリアした『資源循環型商品』として生産されています。

部品の共通化はもとより、プリント基板はすべてリユース設計、トップカバーにはリサイクル・プラスチックを採用、用紙のトレイもリユースが可能です。

DocuColor 1250/1250CP

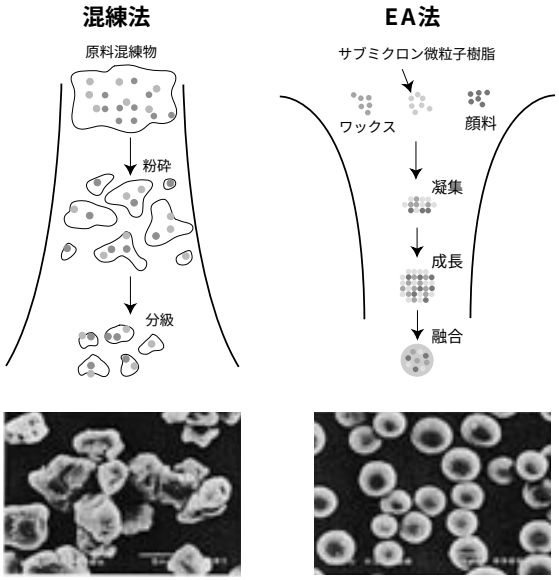
環境技術開発

プラスチックのリサイクルや省エネ等の環境保全技術、材料、評価システムなどの研究開発を幅広く行ない、これらの成果は多くの商品や資源循環型システムで実用化されています。さらに、商品のライフサイクル全般にわたる環境負荷低減を目指し新しい技術、材料、製造方法等の研究を行なってます。

E - Paper（フィルム液晶による電子表示媒体）

紙の持つ見やすさ、扱いやすさから紙の消費は増加していますが、環境の面からはペーパーレス化が望まれています。21世紀に向けて、「紙」の持つ良さと「電子」の持つ良さを組み合わせた新しいディスプレイデバイス「E-Paper」を開発し、実用化を目指しています。

E-Paper（試作機）



E-Paperの特徴

- 画面の保持に電力を必要としない
- 反射型でバックライトが不要
- メディアのリサイクルが容易
- 軽量で薄い
- 何枚もの同時閲覧が可能

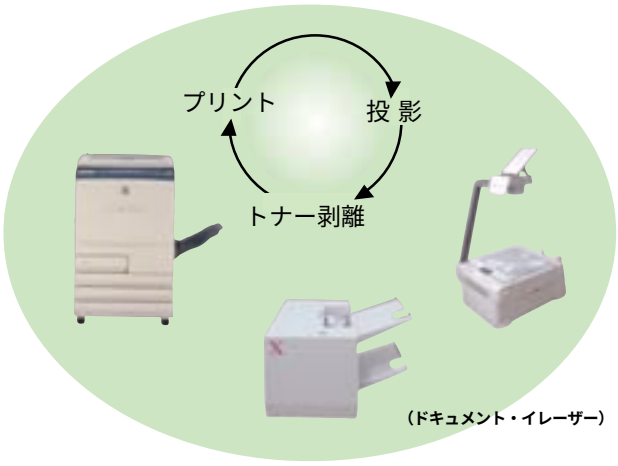
EA（乳化重合法）トナー

複合機やプリンターに使われるトナーは従来、原料を練り合せ、それを細かく粉砕した後、粒子の大きさを揃えるために分級していました。トナーの品質を上げるためには、多くの無駄が生じ、環境負荷が増大するという問題を抱えています。新たに開発したEA法は、乳化重合した生成物の微粒子樹脂と顔料、ワックスを化学的に凝集、融合して化学的にトナーを製造する方法です。この方法によって球形で均一な小粒径トナーの製造を可能にしました。低温度で定着ができるEAトナーを使用すれば、低電力・高速コピーが可能となります。また、製造プロセスにおけるCO_2排出量は、従来方式に比べ30%低減できるという効果を持ちあわせており、市場への早期導入を目指しています。

OHPフィルムのリユースシステム

オフィスにおけるプレゼンテーションツールとして一般化しているOHP（オーバーヘッドプロジェクター）フィルムは、リサイクルが困難なため、使用済みになると焼却処理されています。新たに開発されたリユースシステムは乾式剥離機器（ドキュメント・イレーザー）と再使用可能な専用OHPフィルムで構成されており、文書をその場で消去でき、カラー・白黒の差なく何度もコピーやプリントができます。

リユースシステム

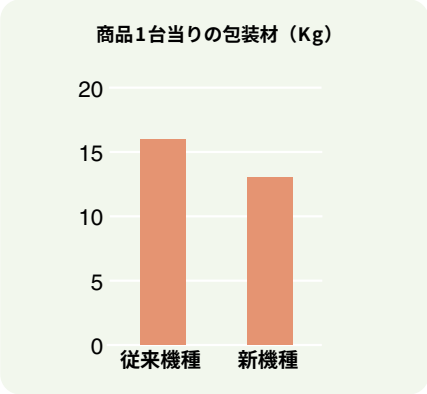


包装材の取組み

商品をお届けするために、輸送・荷扱い時の衝撃から商品を守る包装・緩衝材についても、環境負荷低減活動を積極的に進めています。

包装材料の減量化

新機種の包装設計段階において、包装材料の環境適応性を定量的に評価するシステムを導入し、使用される包装材料の減量化を図りました。



脱発泡スチロール化

リサイクル性を考慮し、発泡スチロール緩衝材の使用を極力避け、積層段ボールなどの紙系緩衝材を積極的に使用しています。

発泡スチロール　　積層段ボール

リターナブル包装の導入

繰り返し使用が可能な包装材料を開発したことにより、外装段ボールをはじめ包装材料の使用量を大幅に低減しました。1999年度には約2,000台のリユース包装が行われ、約60tの包装材料を削減できました。

リターナブル包装の取組み

簡易包装の導入

大型商品に簡易包装を導入し、包装材料を削減しました。

**　またパレットの再利用率を上げるため、木製パレットをスチール製に変更するとともにバーコードにより、確実に再利用できるシステムとしました。**

簡易包装とスチールパレット

環境コンサルティング・サービス

お客様の抱える課題の解決に向けて、当社の知的資産を公開する「コラボレーション・プログラム」を1998年度より開始しました。中でも、ISO14001コンサルティング活動は、新規事業へと発展しつつあります。

コラボレーション・プログラム

さまざまな経営課題を抱えるお客様に対して、当社の経験を基にその試行錯誤や具体的な解決策などを失敗事例も交えて公開し、お客様の課題解決を促進するプログラムです。

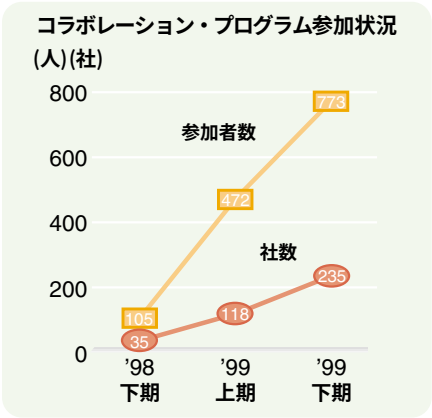
テーマは、お客様の要請に応じて情報公開メニューから選択していただき、各分野の専門家によるプレゼンテーションと質疑応答セッションを提供しています。

コラボレーション・プログラムに参加いただいたお客様からは高い評価をいただいていると、当社の営業担当者の95%が感じており、お客様との信頼関係の強化にも貢献しています。

情報公開メニュー

	メニュー
基本メニュー	経営品質（30分）
	セールス フォース オートメーション（40分）
	何でも相談センター（30分）
	ドキュメントの進化（20分）
オプションメニュー	ISO 14001取得支援
	新人事マネージメント
	リスクマネージメント
	テレワーク・サテライト
	営業力強化マネージメント
	日本経営品質の活動支援
	アウトソーシング事業
	ネットワークセキュリティポリシー構築支援
	資源循環型システム
	オフィスの生産性
	各種研修

コラボレーション・プログラム参加状況



EMSコンサルティング・ビジネス

ISO14001の承認取得を目指すお客様からの要請にお応えするため、1999年度より「EMS（環境マネジメントシステム）コンサルティング・グループ」を組織化し、環境保全と経営を両立するプログラムの専門家として、幅広いコンサルティング活動を展開しています。

コンサルティング活動の特徴

1. **企業における戦略的な環境マネジメントシステムの構築支援を行なう。**
2. **当社のISO14001取得にあたった推進担当者が自らの経験を基に、具体的なコンサルティングを行なう。**
3. **当社で使用している帳票類を活用して、基準値の設定から運用・展開方法等のコンサルティングを行なう。**

コンサルティング活動を通じ、予備検討からEMS構築、ドキュメント作成、内部監査、事前模擬審査等の認証取得前段階と審査登録後のEMS継続運用までの各ステップに合わせ、「教育・演習プログラム」、「EMS構築・展開実践のコンサルティング」、「審査対応に向けての模擬審査プログラム」、「啓発セミナー」等の整備を進め、新しい「環境コンサルティング・ビジネス」としてスタートしました。

EMSコンサルティング・ビジネス7つのステップ

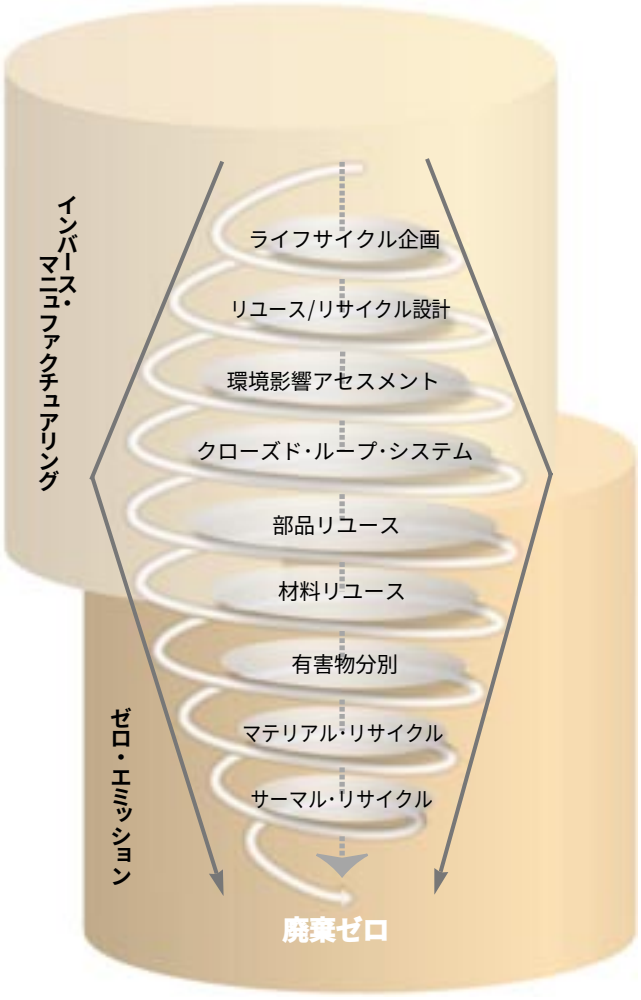
資源循環型システム

当社の環境保全活動の中核の1つが「資源循環型システム」です。このシステムは、全社方針に基づき、新たな資源投入を最小限にしながら、省エネルギー活動に努め、廃棄ゼロを展開して行くことを目的としています。

**　当社の資源循環型システムは、大きく二つの考え方で構成されています。そのひとつは、「インバース・マニュファクチュアリング(逆製造)」であり、もうひとつは廃棄ゼロに向けた「ゼロ･エミッション活動」です。**

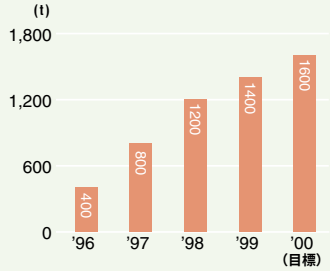
全社方針
『限りなく「廃棄ゼロ」を目指し、資源の再活用を推進する』

「資源循環型システム」コンセプト

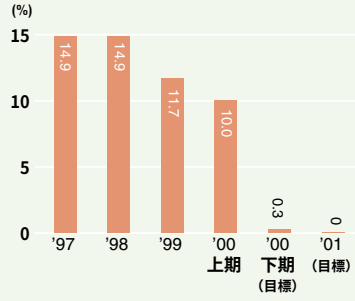


目標

1. 新規資源の投入抑制
クローズド・ループ・システムにより、部品リユースを最優先させることにより、新しい商品のための新規資源の投入を抑制します。



2. 使用済商品の廃棄（埋立て）ゼロ化
部品リユースできない部品も廃棄するのではなく徹底的に資源として回収するプロセスを作り上げ、分解／分別後の部品の１００％リサイクルを目指しています。



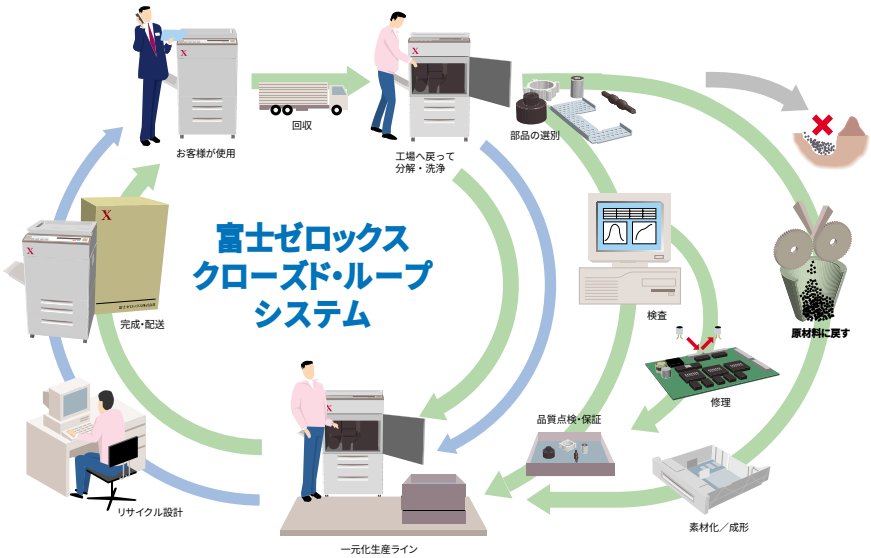
インバース・マニュファクチャリング

当社のインバース・マニュファクチュアリングは、「ライフサイクル企画」、「リユース・リサイクル設計」、「環境影響アセスメント」、「クローズド・ループ・システム」の四つのステップで構成されています。

クローズド・ループ・システム

市場に出した商品は回収し、回収したら使い切る。新たな資源の投入を抑え、閉じた輪の中で部品を循環していく。これが当社のクローズド・ループ・システムを支える基本的な考え方です。具体的には、お客様が使用した機械を回収し、工場で分解・洗浄したのち、選別・修理などの一連の再生工程を経て、厳しい品質基準に適合した部品だけを生産ラインに投入し、循環させていきます。これらの工程で得られた情報を設計部門にフィードバックし、再使用部品の拡大のためのリサイクル設計を行ないます。原材料化・素材化される部品は、なるべく部品として再使用する内側のループに向け、さらに技術の向上や、リサイクル設計の進展により生産量を拡大し、リサイクル率を高めていくことを目指しています。

富士ゼロックス･クローズド･ループ･システム



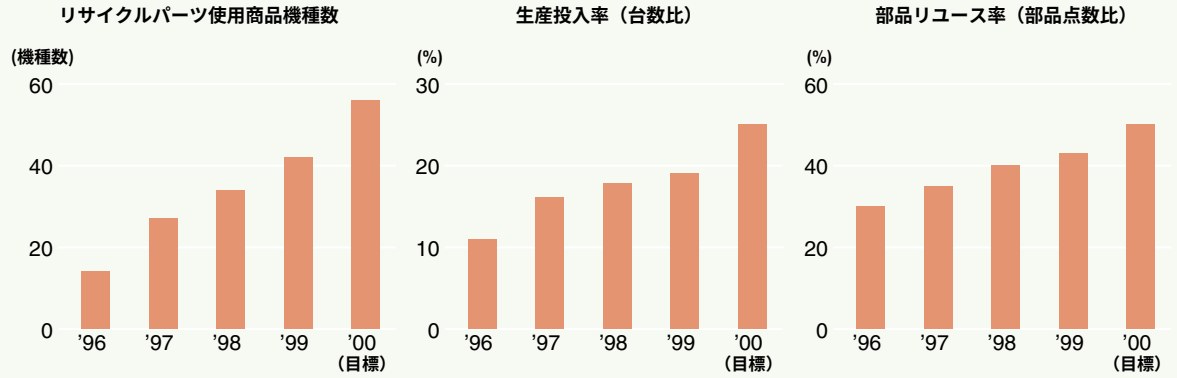
リサイクルライン（分解・分別工程）

大型ユニットをクリーニングするブラスト洗浄

小物ユニットをクリーニングする超音波洗浄

99年度実績

- リサイクルパーツ使用商品機種数は、単年で30機種、累計では昨年度比23%増の42機種となる。
- 全生産台数へのリサイクルパーツ使用商品の生産台数投入率（台数比）は昨年度比増の19.0%となる
- 部品リユース率は、昨年度比増の43.0%となる



ライフサイクル企画

当社では、資源循環を基本前提とするため、従来の販売・使用までの企画にとどまらず、商品企画の段階から使用された商品が回収され新たな資源として再活用されるというライフサイクルに基づいた商品企画の活動を展開しています。

具体的には新商品を企画する段階でその商品以前に販売使用された商品が、いつの段階でどのくらいの量が回収されるのかを予測します。そして、回収される使用済商品から再使用できる部品を選定し、その部品を使用することを前提とした新商品の企画を行なっています。

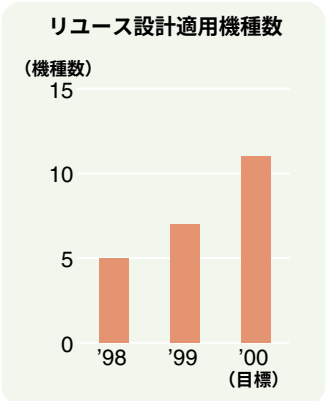
この企画に基づいて設計・生産された新商品として、1999年度にAble1180/3180を市場導入しました。

また、もう一つの企画としては、新商品が導入後、使用済商品として回収される時期を想定し、その部品をどう再使用するか、その為にどのようなリユース設計を行なうべきかなど、3世代先をイメージした企画作りを行なっています。

Able 1180/3180

リユース/リサイクル設計

部品のリサイクルを目的に、当社はリサイクル設計を行なっています。当社のリサイクル設計は、日米欧のゼロックス各社の技術者によって、1995年に作成された解体の容易性、部品の共通化、材



イントラネットによるリサイクル設計の展開

料の選定など130項目におよぶリサイクルの設計要求項目を明記した「リサイクル設計ガイドライン」に加えて、再使用部品を増やすために、長寿命設計、分離設計、強度設計などにも取組んでいます。このほか、リサイクル性を改善した事例を集めたマニュアルの作成やデータベースへの情報の蓄積により、つねに設計者が情報を共有でき、最新技術成果が設計に反映される体制を整えています。

　また、当社は部品メーカーや素材メーカーとの連携を強めるために、「リサイクル調達ガイドライン」を制定しています。これは、当社が保有するリサイクル設計ノウハウの開発･委託先での導入を求めること、部品寿命情報の提供や再使用を可能にする修理技術を共同で開発すること、生産委託先にも再使用部品や素材の積極採用を求めることを定めたものです。

リサイクル設計ガイドライン／リサイクル設計マニュアル

リサイクル調達ガイドライン

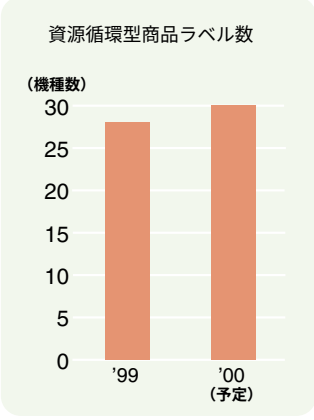
リユース設計指針

長寿命設計	再使用できるように部品を長寿命化する
分離設計	短寿命部品のみを分離して、もれなく再使用する
強度設計	使用･回収･再生作業時における部品の損傷を最小にする
分解設計	解体･材料分別のために分解しやすい設計とする
再使用可能な材料の使用	材料リサイクルができるように再材料化が可能な材料を選択する
設計の共通化	他機種／後継機で再使用できるように共通化する

分離設計事例（コントロールパネル）

環境影響アセスメント

当社の商品は、クローズド・ループ･システムの「回収」、「部品の再使用･再資源化」、「生産工程」、「リサイクル設計」という資源循環型プロセスでの独自の厳しい基準に基づき評価しています。適合した複写機･デジタル複合機を「資源循環型商品」として認定し、その評価結果を「資源循環型商品ラベル」として公開しています。



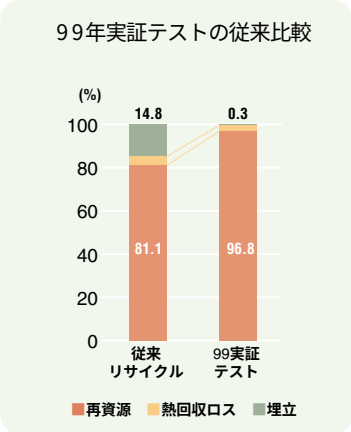
資源循環型商品ラベル

ゼロ･エミッション（商品系）

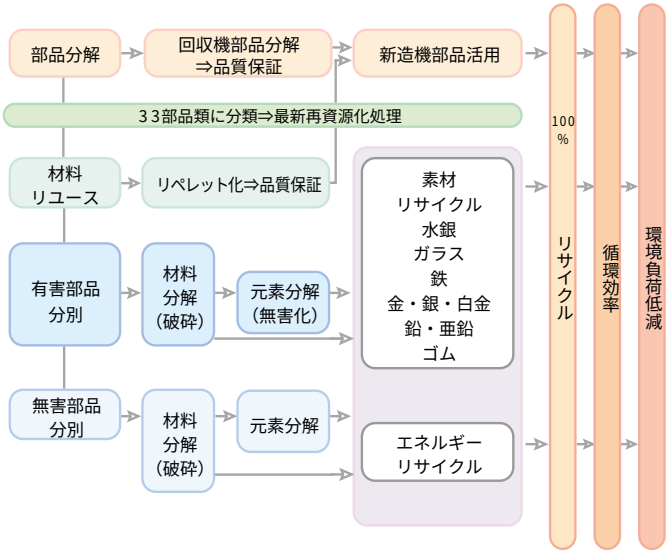
「廃棄ゼロ」化への取組み

当社では、限りなく「廃棄ゼロ」を目指し、全国のリサイクル会社13社の協力を得て、回収した複写機100台(約18トン)を分解、部品に分別し、材料に分解、最終的に元素分解まで行ない、徹底的に資源として回収する「廃棄ゼロ」化実証テストを実施しました。この結果、最終的な廃棄(埋立て)率は質量比において、それまでの14.8%から0.3%に激減し、再資源化率は81.1%から96.8%へと大幅に向上させることができました。

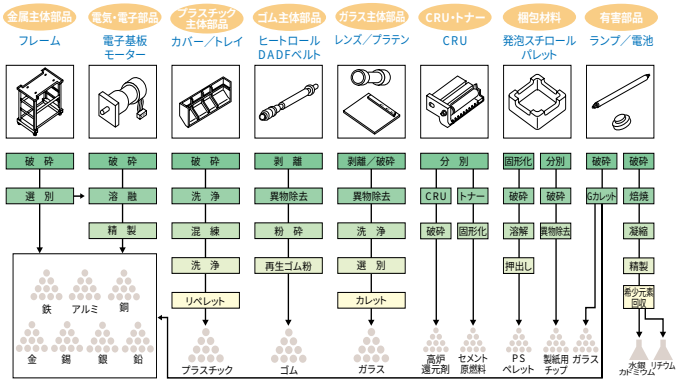
この結果を受け1999年2月から当社の海老名事業所においてこのプロセスを実現に移行し、回収された使用済複写機を分解、リユースできない部品に関しては33部品類に分別し、リサイクル会社の協力で再資源化を行なっています。また、これまで再資源化が困難だった非鉄金属系やガラス･ゴム系部品も徹底的に資源として回収することにより、限りなく「廃棄ゼロ」を実現しています。なお、2000年には販売会社を含めた全国展開を進めています。



廃棄ゼロ化の取組み



廃棄ゼロに向けた処理フローと回収資源

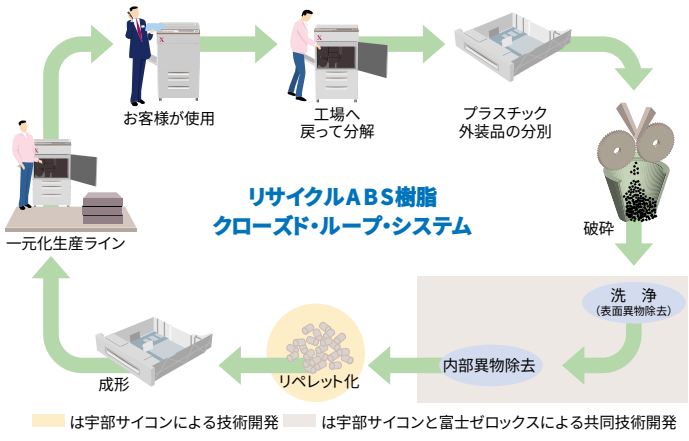


材料リユース

プラスチックのリサイクルは素材の品質が低下するため難しいとされてきました。当社は、樹脂メーカーである宇部サイコン株式会社との共同開発により、市場から回収した複写機のABS樹脂製外装カバーを分別、破砕、洗浄し、これを原料としてリサイクルプラスチック（ABS樹脂）を開発、当社の商品に使用する材料リユースシステムを業界で初めて確立しました。このリサイクルプラスチックは新造ABS樹脂と同等の品質（成形性・物性･色調）を保証しており、米国の安全試験機関であるUL（Underwriters Laboratories Inc.）の認証を取得しています。

リサイクルプラスチックは最も厳しい外観品質が要求される外装カバー部品として成形され、複写機の生産ラインに投入されており、現在、DocuCentre 450/550、DocuColor 1250の外装カバーに使用されています。

ABS樹脂のクローズドループシステム



有害化学物質の削減

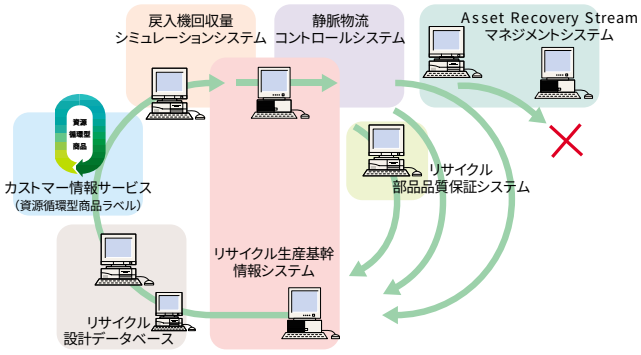
環境への悪影響が懸念される有害化学物質を低減するため、国内外の法規制やガイドライン、業界団体の認証基準などを先取りし、当社独自の自主規制として「グリーン調達ガイドライン」を制定しています。このガイドラインを部品仕入先に配布し、部品や材料の調達段階から有害化学物質を含有／使用しない仕組みを作っています。また、当社の技術開発陣が中心となり代替材料･代替部品の開発に取組んでいます。

グリーン調達ガイドライン

資源循環型システムを支える情報システム

「廃棄ゼロ」ならびに資源の再活用をめざすクローズド・ループ・システムを実行するためには、さまざまな情報の統合化が不可欠となります。当社は、7つの基幹となる情報システムを開発し、これらのシステムの統合化に取組んでいます。

Computer Integrated Asset Recovery System



1. 戻入回収量シミュレーション・システム

過去からのデータを基に使用済み商品の発生量、回収量と商品の品質を予測するシミュレーション･プログラムを開発し、効率的かつ計画的な回収・リサイクル生産活動を実現しています。

2. 静脈物流コントロール・システム

全国の拠点で回収された使用済み商品をすべてデータ･ベースに登録し、効率的な工場までの回送をコントロールする全国ネットワークシステムを構築し、無駄のない静脈物流体制を整えています。

3. リサイクル生産基幹情報システム

使用済み商品の発生量と回収量の予測シミュレーションと全国ネットワークの在庫管理システムを基に、数ヶ月先のリサイクル生産量を決定し、回収量が不安定な循環生産を定常的かつ計画的に実施しています。

4. リサイクル部品品質保証システム

部品の市場品質管理データと部品寿命に関する技術データを基に、再使用部品の厳しい選定基準を設け、データベースとして管理しています。リサイクルパーツ使用機は新造機と全く同一の品質を保証しています。

5. リサイクル設計データベース

リサイクル設計ノウハウをデータベース化し、社内イントラネットで公開することにより、すべての設計者がリサイクル設計法を共有することができます。

6. Asset Recovery Streamマネジメント･システム

リユース不可能な使用済み商品を再資源化するために、一台一台を管理単位として回収および解体を管理するシステムと、分別分類を管理単位として素材リサイクル量を管理するシステムにより、再資源化や廃棄ゼロ化までの一連のプロセスを管理しています。

7. カストマー情報サービス

クローズド･ループ･システムの各項目に関し、当社独自の厳しい基準により評価を実施しています。この基準を達成した商品を「資源循環型商品」として認定し、商品カタログなどに「資源循環型商品」マークを表示し、広く社会に公開しています。

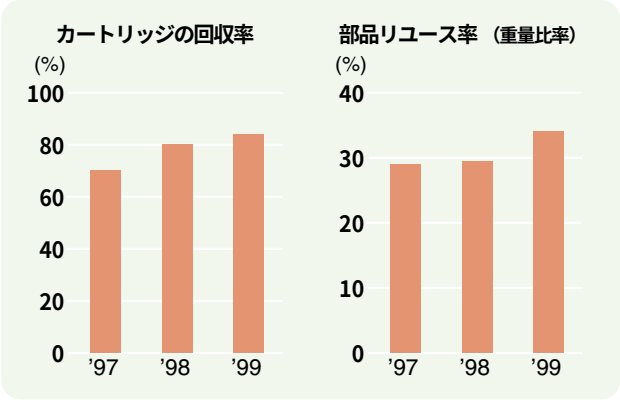
消耗品のリサイクル

トナーカートリッジ

当社はレンタルビジネスが主体であったこともあり、ドラムやトナーカートリッジなどの消耗品の回収に早くから取組んできました。1994年には、カートリッジ・リサイクルラインを設置し、分別→分解→清掃→検査→加工／組み立て→検査→包装というトナーカートリッジのクローズド・ループ・システムを確立しました。

また、カートリッジの設計においても、リサイクル生産技術者が設計段階から開発に加わり、リサイクルに最適な商品開発に努めています。

現在では、複写機やプリンターに使用するトナーカートリッジは出荷品に対して34%にもおよぶ再生品が使用されています。



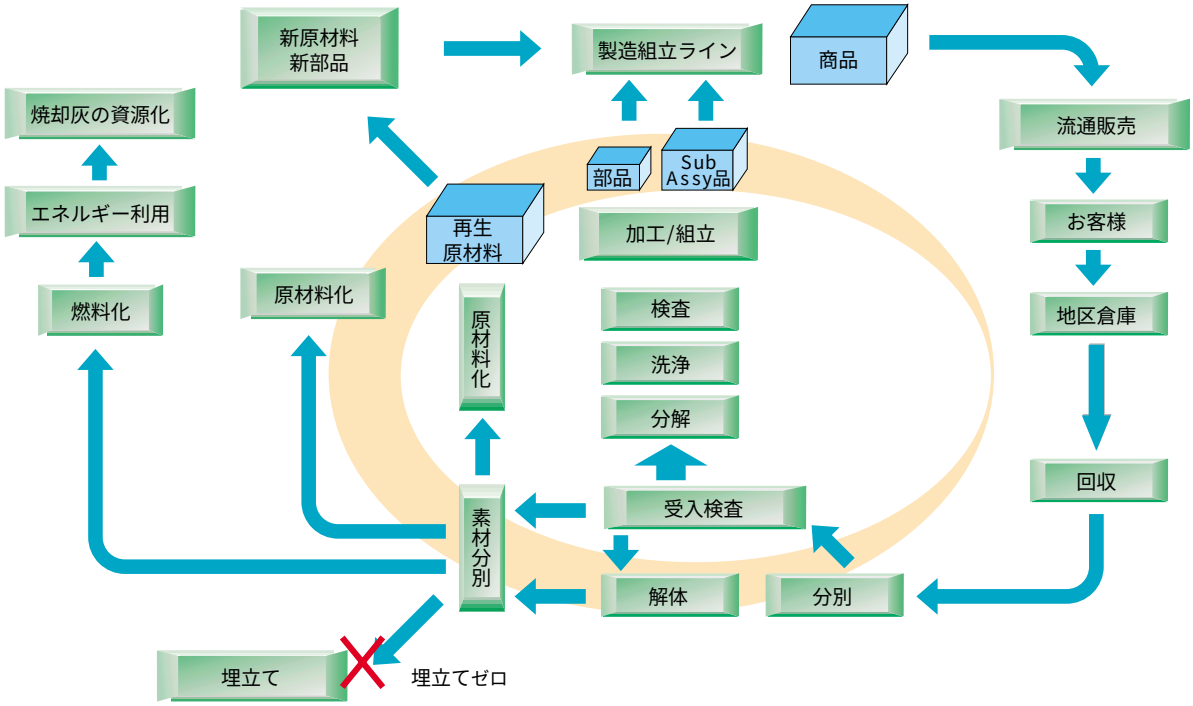
用紙

富士ゼロックスオフィスサプライでは、古紙という優れたリサイクル原料に着目し、「古紙パルプ増配合活動」を展開しています。この活動は、グループ全体で販売するコピー用紙（プリンター用カット紙も含む）の全品種に使われるパルプ原料に対し、2000年までに古紙パルプの配合率を50%まで高めることを目標としています。

従来、古紙は再生紙に限定して使用されており、コピー用紙などの情報用紙、上級の印刷用紙への利用は限られていました。富士ゼロックス·グループは、再生紙にさらに古紙パルプの配合率を増やすことと、上質系コピー用紙にも新たに古紙パルプを配合し、全体の古紙パルプの配合率を高めています。

1999年度には古紙を70%以上配合した新商品「デジタルカラー用リサイクル紙 DR」、「EP－G100」、「EP－G100（2穴7mmSH）」の3種を市場に導入するなどの取組みにより、1999年度のパルプ使用量に占める古紙パルプの配合比率は当初の目標である44%を上回る44.7%を達成しました。

クローズド・ループ・システム（消耗品関係）



グリーン・ファクトリー

生産事業所における環境保全活動の重点は、省エネルギー活動と省資源活動です。当社が進める省エネルギー活動は、地球温暖化防止活動を視野においた電力量削減活動を中心としており、積極的な省エネ設備の導入はもとより、消費電力の一部を太陽光や風力でまかなう自家発電やコージェネレーションシステムなども検討しており、1990年生産高CO_2原単位比で2010年には50%削減を目標としています。

また、省資源活動においては、全ての生産事業所で、ゼロ・エミッション（廃棄物埋立てゼロ）を達成しました。

今後は、生産事業所からの廃棄物総排出量の削減を目標に改善活動を展開していく予定です。

省エネルギー活動

地球温暖化防止活動の一環としてCO_2削減を目標に省エネルギー活動を積極的に展開しています。

＜目標＞

エネルギー使用におけるCO_2排出原単位を2010年までに1990年に対し50%削減する。

＜結果＞

1999年度の3生産事業所の生産高CO_2原単位は1998年に較べ大幅に改善したが、1.02kt-c/億円であり、1990年原単位の99%。

＜施策＞

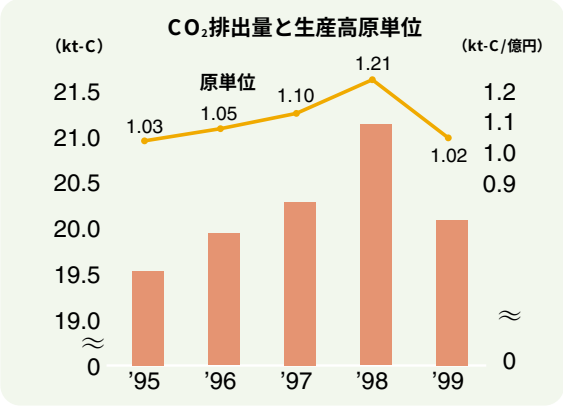
- **省エネ機器の導入**
- **空調機の省エネインバータ化、蛍光灯安定器省エネタイプの取り付け**
- **太陽光発電システムの導入**
- **環境室省エネ化**
- **省エネターボコンプレッサーの更新**
- **消灯および空調温度管理の徹底**
- **省エネ啓発活動の徹底**

太陽光発電システムの導入

海老名事業所の工場棟屋上に、発電容量100kWの太陽光発電システムを1999年3月に導入しました。

このシステムは、防水機能を持った建材一体型で水平面設置などの特徴を持ち、今後の大規模太陽光発電システムの普及促進性が高く評価され、新エネ大賞・エネルギー財団会長賞を受賞しました。

10kW単位で増設が可能な太陽光発電システム



電力のCO_2排出換算に当っては、電力会社の改善分を除いています。

ゼロ・エミッション活動（事業所系）

２０００年度に全生産事業所での「廃棄ゼロ」を目標として、再資源化活動に取組んできました。竹松事業所は、既に廃棄ゼロを達成していましたが、他の事業所においても「廃棄ゼロ」に向けて積極的に施策を展開し、計画より1年早く、１９９９年度中に「廃棄ゼロ」を実現しました。

＜目標＞
2000年度中に3生産事業所の再資源化率100%

＜結果＞
1999年度末に3生産事業所とも再資源化率100%

＜施策＞
- **処理困難物の再資源化ルート開拓**
  ＊乾電池　＊蛍光灯　＊注射器　等
- **チェックリストによる環境影響評価の実施**
- **熱回収から高炉還元剤へのシフト**

廃棄ゼロに向けた取組み

1998年度に3生産事業所における廃棄物の再資源化率は97%を達成しましたが、廃棄ゼロに向けて、以下の廃棄物の再資源化が課題となっていました。

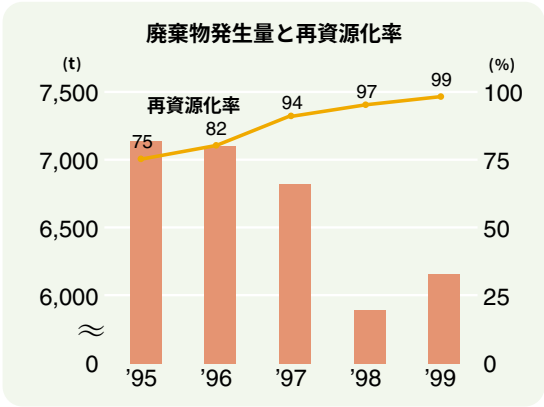
1. **健康管理室(医務室)からの感染性廃棄物**
2. **生産工程からでる金属付着の廃プラスチック類**
3. **電卓等からの使用済み乾電池**
4. **居室や工場からの使用済み蛍光灯**

これら処理困難物について、3事業所の廃棄物担当者によるタスク活動を開始し、再資源化が可能な業者の情報収集と調査を実施しました。各処理業者を訪問して施設の確認と環境影響評価を行なうとともに、信用調査等を参考に3事業所の共通パートナーとして選定しました。

感染性廃棄物および廃プラスチックは名古屋の業者に、乾電池および蛍光灯は北海道の業者に決定し、3事業所より、再資源化の処理委託が開始された結果、再資源化率は100%を達成することができました。

今後は廃棄物等の発生量低減に取組んでいきます。

海老名事業所のリサイクルセンター



各事業所の環境改善活動

各生産系事業所は自主的な環境改善項目および目標値を設定し、年度改善活動を行なっています。
以下は1999年度の活動結果とその評価です。

1. 電力使用量

事業所	1999年度目標	実績	評価
海老名	省エネ効率13%向上	省エネ効率14.8%向上	○
岩槻	電力使用量1,878万kWh	電力使用量1,756万kWh	○
竹松	電力使用量215万kWh削減	電力使用量377万kWh削減	○
中井	電力使用量10%削減	電力使用量14.8%削減	○

主な取組み
1. 蛍光灯高効率安定器導入（海老名）(岩槻)(竹松)
2. 空調機にインバーター制御導入（海老名）(岩槻)
3. 太陽光発電システムの導入運用（海老名）
4. ターボコンプレッサー更新（竹松）
5. 省エネ型環境室（竹松）
6. 事業所全体の空調運転時間短縮（中井）

2. 化石燃料

事業所	1999年度目標	実績	評価
海老名	重油使用量月度計画値以内	重油使用量計画比率91.4%	○
岩槻	通勤バスハイブリッド化1台	通勤バスハイブリッド1台 (7台中5台ハイブリッド化)	○
竹松	重油使用量低減	重油（燃料）281kl低減	○
中井	都市ガス使用量3%削減	都市ガス使用量6%削減	○

主な取組み
1. 省エネトラップ設置（海老名）
2. 蒸気流量計取付け（海老名）
3. ハイブリッドカー追加導入（岩槻）
4. 貫流ボイラー導入（竹松）
5. A重油を灯油に切替（竹松）

3. 大気汚染防止

事業所	1999年度目標	実績	評価
海老名	事故･苦情行政指導件数：0件	事故･苦情行政指導件数：0件	○
岩槻	L棟1F石綿除去	石綿3,151m³除去	○
竹松	法規制･自主規制遵守 有害大気汚染物質 塩化メチレン使用削減	法規制･自主規制値 オーバー無し OPC工場塩化メチレン廃止	○
中井	ボイラー使用の都市ガス 定期測定実施	年2回(5月、11月)の測定実施	○

主な取組み
1. ボイラー排ガスの定期測定実施（海老名）(中井)
2. 貫流ボイラーの導入（竹松）
3. A重油を灯油に切替（竹松）

4. 水質汚染防止

事業所	1999年度目標	実績	評価
海老名	事故･苦情行政指導件数：0件	事故･苦情行政指導件数：0件	○
岩槻	水質事故件数：0件	水質事故なし	○
竹松	法規制･自主規制遵守	自主規制値オーバー無し	○
中井	法規制･自主規制遵守	自主規制値オーバー無し	○

主な取組み
1. 排水の定期測定実施（全事業所）
2. 排水の監視施設強化（竹松）
3. 生活系、研究系、雨水系の経路マンホールの総チェック（中井）
4. 公共下水道化の実施完了（中井）

5. 緑化

事業所	1999年度目標	実績	評価
海老名	緑化率33%以上	緑化率33.8%	○
岩槻	—	現状維持	—
竹松	緑化率25%以上	緑化率25.1%	○
中井	緑化率39%	緑化率39%	○

主な取組み
1. 植栽物の枝払い、除草、害虫駆除実施（全事業所）
2. 事業所内緑地面積の拡大（海老名）
3. 環境施設面積の精査（海老名）

6. 廃棄物

事業所	1999年度目標	実績	評価
海老名	排出物、排出量の削減 事業系原単位8.39kg/台	事業系排出量 原単位6.90kg/台	○
岩槻	総排出量 1,149t	総排出量 1,136t	○
竹松	総排出量 1,710t	総排出量 1,705t	○
中井	分別実施の徹底	可燃物の分別を徹底	○

主な取組み
1. 原単位管理に移行（海老名）
2. 部門別排出物計量システムが軌道にのった（岩槻）
3. 各種廃油の再生溶剤への転用推進（竹松）

環境マネジメント

全生産事業所はISO14001認証取得に基づく環境保全活動を推進し、非生産系組織に対してはISO14001もしくは当社独自のグリーンオフィス活動を基本に環境マネジメントシステムを展開しています。

また、企業の経営全体の品質を競争力のある強固な経営体質に変革する「経営品質向上活動」と同軸化させ、富士ゼロックス・グループの環境経営の更なる向上を目指しています。

ISO14001と経営品質

経営品質カテゴリー ＼ ISO14001ステップ	環境方針	計画	実施と運用	点検と是正	見直し
1. 経営ビジョンとリーダーシップ	○	○			○
2. 顧客・市場の理解と対応	○	○	○	○	
3. 戦略の策定と展開		○	○	○	
4. 人材開発と学習環境		○	○	○	
5. プロセス・マネジメント		○	○	○	
6. 情報の共有化と活用			○	○	
7. 企業活動の成果				○	○
8. 顧客満足				○	○

ISO14001への対応

1995年4月に、当時の環境安全推進部が「生産事業所のISO14001認証取得を97年度中に完了する」ことを環境安全会議に提案して承認され、1997年10月までに竹松、海老名、岩槻の全生産事業所と鈴鹿富士ゼロックスが取得しました。

＜目標＞

1. **ISO14001認証取得した生産事業所のサーベィランスで向上**
2. **関連会社・グループ会社へのISO14001認証取得の拡大**

＜結果＞

1. **1999年はISO14001環境マネジメントシステムの特徴である継続的改善を審査するためのサーベィランスが行なわれ、3生産事業所と鈴鹿富士ゼロックスは「向上」と審査されました。**
2. **国内関連会社では富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社が国内初の非生産系の組織として1999年3月にISO14001を取得。海外関連会社では、オーストラリア富士ゼロックスが1999年8月に取得しました。**

ISO14001認証取得と継続的改善状況

事業所会社	取得年月	1999年サーベィランス
竹松事業所	1997年　3月	向上
鈴鹿富士ゼロックス	1997年　5月	向上
海老名事業所	1997年　6月	向上
岩槻事業所	1997年　10月	向上
富士ゼロックスコリア	1997年　12月	向上
富士ゼロックスオフィスサプライ	1999年　3月	—
富士ゼロックスオーストラリア	1999年　8月	—

グリーンオフィス運動

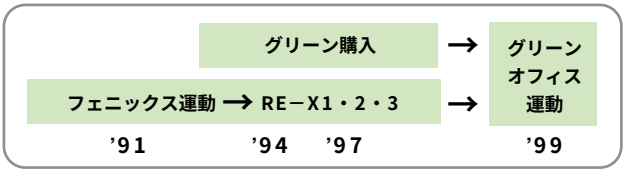
当社は、全社員の自覚と参画による「誰にでもできる資源保護、環境保全」を目的に、1991年から用紙の分別回収活動として「フェニックス運動」を開始しました。

「フェニックス運動」は、1994年にオフィス廃棄物の減量化をめざして「3R―Reduce, Reuse, Recycle運動」に発展し、さらに、必要性を十分に考慮し環境負荷をかけない商品を購入する「グリーン購入運動」を1997年にスタートしました。

1999年には日常のオフィスワークの中で環境への配慮を加速し、社員の更なる環境意識の向上を図り、非生産系組織のISO14001認証取得の基盤固めとして、「グリーンオフィス運動」を導入しました。

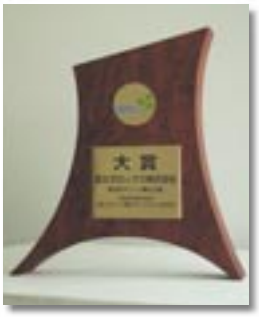
グリーンオフィスの定義：
組織ぐるみで社員一人ひとりが省エネルギー、省資源活動に取組み、環境負荷を低減したオフィス

グリーンオフィス運動の概念図



グリーン購入運動

民間企業など54団体によって設立された「グリーン購入ネットワーク」の幹事企業として、いち早く「グリーン購入運動」を開始し、その実績ならびに「グリーン購入運動」の普及に貢献したこと等が認められ、1999年6月に開催された第2回グリーン購入大賞において「大賞」を受賞しました。



グリーン購入大賞の楯

1999年度実績
グリーン購入金額：17,651千円
グリーン購入点数：3,030点
グリーン購入点数比率：21.7%

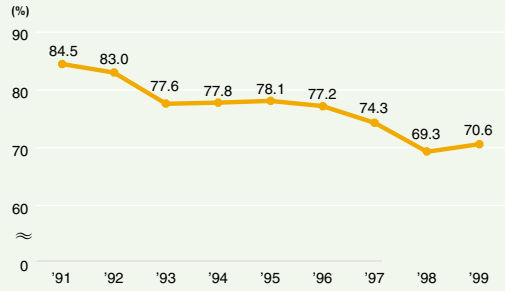
ペットボトルが、CEユニフォームに変身

1999年秋からCE(Customer Engineer)のユニフォームを環境にやさしいペットボトルの再生素材（ポリエステル）に切り換えました。秋冬用ブレザー一着でペットボトル（2リットル用）6本分、スラックス一本で同ボトル4.6本分の再生素材が使用されています。

フェニックス運動（用紙回収）

リサイクルレベルに合わせ、紙類は3種類に分別しており、コピー用紙はグリーンボックスに回収しています。グラフが示すように、コピーの両面化や裏紙の再利用により、総用紙回収に占めるコピー用紙、即ちグリーンボックスの比率が低減してきています。

用紙回収：グリーンボックス比率（%）



オフィスにおける省エネ活動

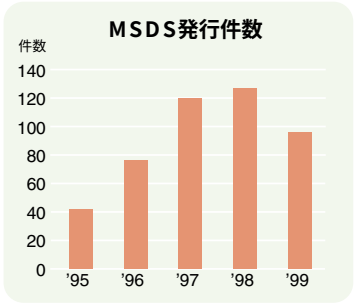
生産事業所での省エネ活動は着実に成果をあげていますが、非生産系組織においても地球温暖化防止の活動が必要との考えから、オフィスにおける省エネ活動が開始されました。1999年は「中野坂上グリーンオフィス運動連絡会」を組織し、当社の13部門、関連会社3社の計16部門・会社が合同で、使用電力の削減に取組みました。今まで見過ごしていた空調設備の設定時間のムダに気づき、ビル管理会社へ改善を申し入れたり、照明やコンセントの使用電力の削減に努めました。経済効果としては年間800万円の節約になりました。

化学物質の管理

化学物質は私たちの生活に必要不可欠な物質ですが、環境や災害などに対するリスクもある物質です。当社は、化学物質の持つリスクを少なくするために、化学物質の使用量削減や排出抑制だけでなく、現像剤、感光体、カートリッジなどの商品輸送時のリスク対策にも取組んでいます。

MSDSの公開

当社では、1992年から、トナー、デベロッパー、感光体などに関するMSDS（製品安全データシート）をお客様の要請に応じて提供してきました。近年、お客様の環境や安全に対する関心が高まっていること、また企業としてISO14001を推進するにあたって、化学物質に関する情報提供の依頼が増加していること、当社カラーレーザープリンター、カラーインクジェットプリンターなどの商品が、個人向け商品として増えたことに伴い、個人のお客様に対してもタイムリーかつ広範に情報提供する必要があることなどから、MSDSをお客様にできるだけ早くお届けすることを目的に、1999年8月からイントラネットを使ってMSDSを社内に公開しました。2000年5月には、これをさらに進めて、これらのMSDSをインターネットで一般に公開します。



イエローカードシステム

危険物質輸送管理のイエローカードとは、交通事故によって積載物の漏洩や火災などが発生した時の被害を最小限にすることを目的に、事故時の処置、緊急連絡先などを記載した黄色のカードで、運転手が常に携帯しています。一般的には、可燃性物質や爆発性物質などの危険性が高い化学物質を多量（1t以上）に輸送する場合に適用されています。

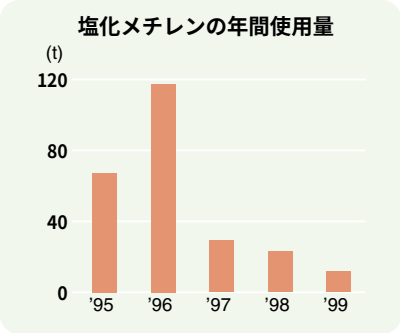
プリンターや複写機に使われているトナーやデベロッパーは可燃性物質ではありませんが、交通事故によってこれらが多量に散逸すると、周囲の環境を汚染する可能性があります。このため、当社は、輸送時のリスク管理を強化するために、可燃性物質だけでなく、トナーやデベロッパーにもイエローカードを導入することを決定しました。1999年4月から主な動脈輸送に対して、イエローカード制度を導入しました。

また、今後すべての輸送経路に対して、この制度を導入し、輸送におけるリスク管理を徹底する予定です。

イエローカード

リスク管理

日本において、PRTR(Pollutant Release and Transfer Register: 環境汚染物質排出・移動登録制度）が法制化されました。当社は、加盟団体の一つである日本事務機械工業会（JBMA）で決めたPRTRのガイドラインに従って、1995年からPRTR対象物質の管理状況を、JBMAに報告しています。また、1997年より、設備洗浄に使用している有機塩素系溶剤の塩化メチレンの廃止に取組み、2000年中に竹松事業所で使用している塩化メチレンを全廃出来る見通しです。



当社は、約3,000種類の化学物質を取扱っています。化学物質の管理について、自主管理基準を設定して、環境汚染の防止や災害の防止に取組んでいます。さらに、化学物質のうち危険・有害性の高い毒物と劇物について、1999年に全社管理規程を制定し、リスク管理の体制を強化しました。管理規程の特徴は、毒物や劇物を使用する部署に対して、毒劇物の管理状況を会社として監査することです。この監査は、社外に対しては、毒劇物を取扱う企業としての社会的責任を果たしていることを示すことができ、また、社内に対しては、リスク管理の重要性をより効果的に浸透させることができると考えています。

土壌・地下水の浄化

1995年に全生産事業所の土壌ガスを測定したところ、岩槻事業所の土壌の一部からテトラクロロエチレン等が検出されました。引き続き岩槻事業所敷地内の91個所で土壌ガス調査を行ない、汚染地域の特定をするとともに、調査井戸18本を設置し、地下水の汚染調査も行ないました。

1997年には、米国の専門調査機関に依頼し、環境・健康への影響評価も実施しました。

これらの調査結果を基に、1998年に岩槻事業所の揮発性有機化合物による汚染状況と、短期間での浄化計画などを公表するとともに、ホットポイント上にあたる稼働中の大型図面用複写機生産ライン（Ｆ棟）を撤去するなどから浄化作業を開始しました。

Ｆ棟地下土壌の浄化

ホットポイント2個所を周辺固化掘削工法にて掘削（深度12m、掘削量6,000m³）し、鉄粉を使用した還元反応にて化合物を分解し、浄化反応完了まで約1ヶ月間養生した後、埋め戻しています。

周辺土壌の浄化

真空ポンプによって土壌内部の揮発性有機化合物を吸引し、活性炭塔に送り無害化しています。

地下水の浄化

住宅地域への拡散防止と地盤沈下防止のため、2つの浄化方式を併用しています。

＜エアスパージング法＞

約160本のパイプ（送気管）で圧縮空気を地下水中に吹き込み化合物を揮発させ吸引しています。

＜揚水浄化還流方式＞

地下水脈の下流域で揚水（90t/日）し、化合物を活性炭で無害化した後、地下水を更に飲料水レベルまで浄化し、地下水脈の上流域に設置した井戸より注水（60t/日）しています。浄化作業は順調に進んでおり、2001年8月には終了できる見通しです。

浄化施設（2000年3月現在 ）

揚水井戸	12本(18m)
注水井戸	15本(18m)
真空抽出井戸	33本 (5m)
エアスパージング井戸	33本(18m)
揚水揮散装置	2基
活性炭塔	10基
気水分離装置	2基
真空ブロアー	2基
コンプレッサー	2基
モニタリング井戸	27本(12m−18m)

揚水揮散処理/土壌ガス真空抽出処理の施設

環境会計

当社は、1999年度より、環境保全に投資する費用とその効果(経済効果と環境負荷削減効果)を定量的に把握し、評価する環境会計を導入しました。

当社の環境保全への投資の特徴としては、

- リサイクル事業への投資（商品のリサイクル活動）
- グリーン商品の開発（商品･生産技術等の環境負荷低減の為の研究･開発）
- ゼロ・エミッションの達成（廃棄物分別回収･リサイクル化推進）があります。

今後、この環境会計を活用し、環境負荷低減をより効果的、効率的に進めていきます。

環境保全コストの分類		主な取組及びその効果の内容	投資額	百分比 (%)	費用額	百分比 (%)	経済効果額	百分比 (%)
1. 事業エリア内コスト		生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための取組み及びその効果	6.3	39.3	12.1	8.3	3.4	5.1
内訳	(1) 公害防止コスト	大気・水質・土壌汚染等の公害防止の為の維持・改善及び経費節減効果	1.3	8.1	3.9	2.7	0.5	0.8
内訳	(2) 地球環境保全コスト	温暖化防止（省エネルギー含む）・オゾン層保護等及び電力使用量等の削減効果	4.6	28.7	2.5	1.7	1.6	2.4
内訳	(3) 資源循環コスト	省資源・廃棄物分別回収・リサイクル化推進等	0.4	2.5	5.7	3.9	1.3	1.9
2. 上・下流コスト（生産・サービス活動に伴って上流・下流で生じる環境負荷の抑制）		商品のリサイクル活動及びその経済効果（新規資源投入抑制効果等）	4.2	26.3	87.8	60.5	63.0	94.9
3. 管理活動コスト		環境マネジメントのための諸活動	1.5	9.4	10.0	6.9	0.0	0.0
4. 研究開発コスト		商品・生産技術等の環境負荷低減のための研究・開発	1.5	9.4	30.6	21.1	0.0	0.0
5. 社会活動コスト		環境活動啓蒙・緑地化・環境団体への寄付等	0.0	0.0	3.6	2.5	0.0	0.0
6. 環境損傷コスト		土壌改善活動他	2.5	15.6	1.0	0.7	0.0	0.0
合計			16.0	100.0	145.1	100.0	66.4	100.0
環境投資比率		環境設備投資比率（%）	7.8					
		環境研究・開発費比率（%）			4.6			

指標注記

指標名		
環境負荷売上高原単位ベースの削減率（%）		（当年度環境負荷売上高原単位－前年度環境負荷売上高原単位）/ 前年度環境負荷売上高原単位×100 注記：売上高増減に伴う影響を排し、保全活動の効率を見ます。
環境負荷削減効率（物量単位／億円）		環境負荷（対前年比較）削減総量（各項目別）/ 環境費用額×100 注記：環境費用に対する負荷削減の効率を見ます。
環境負荷利益率（億円／物量単位）		売上総利益 / 環境負荷発生総量（各項目別）×100 注記：環境負荷発生量当りの売上総利益により保全活動の効率を見ます。
環境投資比率（%）	環境設備投資比率（%）	環境設備投資額 / 当該期間の設備投資額の総額×100
	環境研究・開発費比率（%）	環境研究開発コスト / 当該期間の研究・開発費の総額×100

集計方法：

1. 集計期間：1999年1月1日から1999年12月31日までの期間です。
2. 集計範囲：富士ゼロックス単独の主要部門を集計しています。
3. 準拠規定：環境庁公表（2000年5月）「環境会計システムの導入のためのガイドライン（2000年版）」に準拠しています。
4. 投資額の集計範囲：当期に取得した設備、機械等の償却資産の当期取得価額を集計しています。
5. 投資額の減価償却費の計算方法：
   (1) 費用額には減価償却費を含み、償却方法は当社の財務会計と同じ方法で計算しています。
   (2) 公害防止設備等の法規制遵守設備については稼働資産の全てを集計しています。
   (3) 省エネ・省資源設備は1995年度以降取得した稼働資産を集計しています。
6. 複合的コスト（環境目的とそれ以外の目的を併せ持つコスト）は環境目的に対応する部分を抽出して差額計算（按分計算も含む）により集計しました。
7. 経済効果額は環境保全活動（省エネ、省資源、リサイクル等）に伴い実現した経費節減額や有価物の売却額等です。なお、推定計算等を含む経済効果（みなし経済効果と呼ばれている効果概念）は含めておりません。
8. 「環境負荷」欄等の削減量はプラス表示が削減を意味し、マイナス表示（括弧書）は増加を意味します。

（単位：億円）

環境負荷						環境負荷削減効率	環境負荷利益率
発生総量		削減総量（対前年）		売上高原単位ベース削減（対前年）			
	物　量		削減率（%）		削減率（%）		
物量単位				物量単位/億円		物量単位/億円	億円/物量単位
CO_2 (t-c)	26,022.9	1,340.0	4.9	0.094	2.3	9.24	0.10
NOx (t)	9.6	1.0	9.4	0.0001	6.3	0.0069	266.6
廃棄物総発生量(t) 同上リサイクル率	6,227.0 99.3%	(257.0)	(4.3)	(0.065)	(7.2)	(1.77)	0.41
水使用量 (千t)	2,921.8	628.3	17.7	0.083	15.4	4.33	0.88

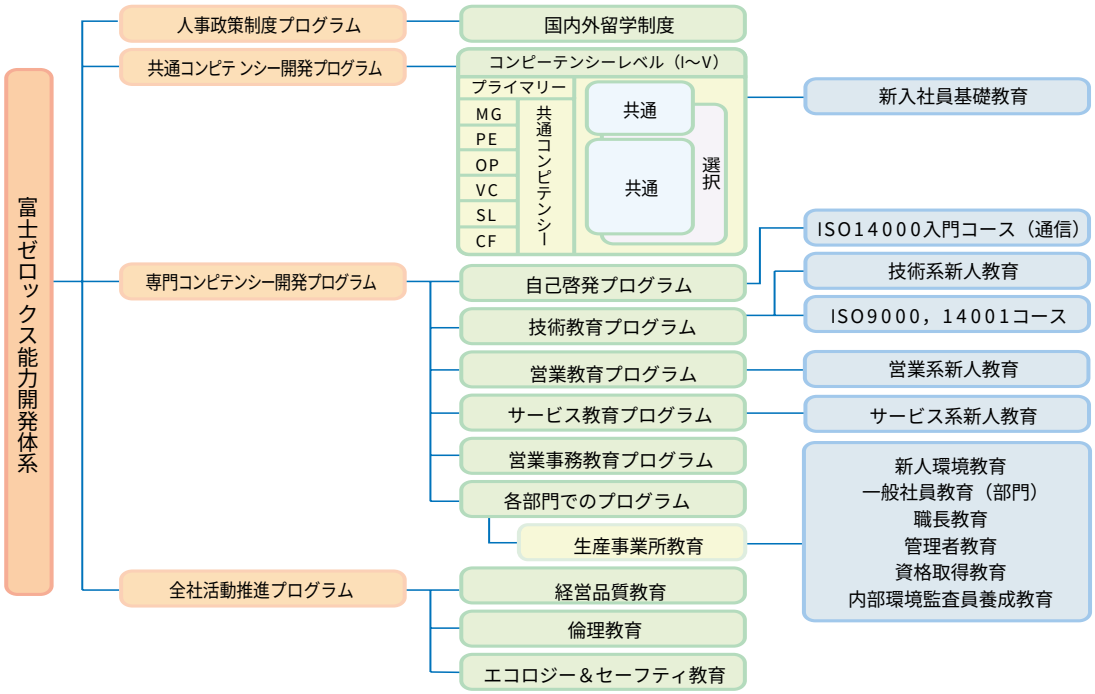
算式（基礎数値）
例：CO_2（26,022.9 t-c / 6,449.7億円-27,362.9 t-c / 6,627.1 億円）/ 27,362.9t-c / 6,627.1億円×100=2.3% 注記：各項目別の指標は環境負荷（売上高原単位ベース削減）欄に記載
例：CO_2　1,340.0t-c / 145.1億円×100=9.24t-c / 億円 注記：各項目別の指標は環境負荷削減効率欄に記載
例：CO_2　2,559.4億円 / 26,022.9t-c×100=0.10億円 / t-c 注記：　各項目別の指標は環境負荷利益率欄に記載
16.0億円 / 206.0億円×100=7.8%
30.6億円 / 666.3億円×100=4.6%

環境教育・啓発

当社の能力開発体系は、「仕事・役割主義」に基づいて発揮されるべき専門知識や能力を定めた「コンピテンシー」を向上させることを目的に教育プログラムが構成されています。

環境教育プログラムとしては、各職能における新人教育にエコロジー＆セーフティ(E&S)のセッションが組み込まれ、また、海老名、岩槻、竹松の各生産事業所では、環境マネジメントシステム導入に伴う環境教育や法・規制に基づく資格取得・講習会への支援などが実施されています。

能力開発体系とエコロジー＆セーフティ(E&S)教育



エコロジー＆セーフティ(E&S)教育の内容

担当部門	コース名	対象者	実施時期	教育内容
人材開発	新入社員基礎教育	新入社員	4月	バーチャルオフィスのテーマの一つ（8Hr）
技術系	技術系新人教育	新入社員	7月 7月 7月 8月 11月	環境安全概論（2Hr） 商品安全概論（2Hr） 商品リサイクル概論（2Hr） 開発インフラ全般見学（2Hr） リサイクル実習（6.5Hr）
営業系	営業系新人教育	新入社員	8月 9月 9月 9月 9月	開発インフラ全般見学（2Hr） 環境エネルギーについて（2Hr） E＆S推進部環境部門研究（4Hr） 商品リサイクル概論（2Hr） 環境商品安全概論（2Hr）
サービス系	サービス系新人教育	新入社員	6月 6月	商品安全概論（2Hr） PL法＆CE安全ガイド（2Hr）
生産事業所 総務部 関連部門	新人環境教育	新・転入者	配属時	環境安全に関する概論（0.5Hr）
	一般社員環境教育	環境影響作業者	適宜	環境安全技術・化学物質管理・異常時対応
	職長教育	主任・係長・課補	昇任・昇格時	関係法令・事業所環境マニュアル・法定教育
	管理者教育	部長・課長	1回/年	安全衛生教育・環境教育・行政関連
	資格取得教育	法的規制施設の作業従事者	適宜	法令に基づく資格試験・資格認定講習などの支援
	内部環境監査員養成教育	監査員候補者	適宜	ISO14001内部監査員資格取得（外部）
人材開発	ISO14000入門コース（通信）	自己啓発（社員）	1月/7月	ISO14000の目的や概要を理解

社会と個人と企業のハーモニー

人事制度

当社は、社員一人ひとりが自らの存在感と成長を実感でき、「おもしろさ」を感じて、働ける環境を作りたいと考えています。「知の創造と活用」を進める環境を構築するために、一人ひとりの可能性へのチャレンジを促す風土を形成し、IT産業における技術革新や市場変化に対応できる人材育成のための人事制度の構築を目指しています。

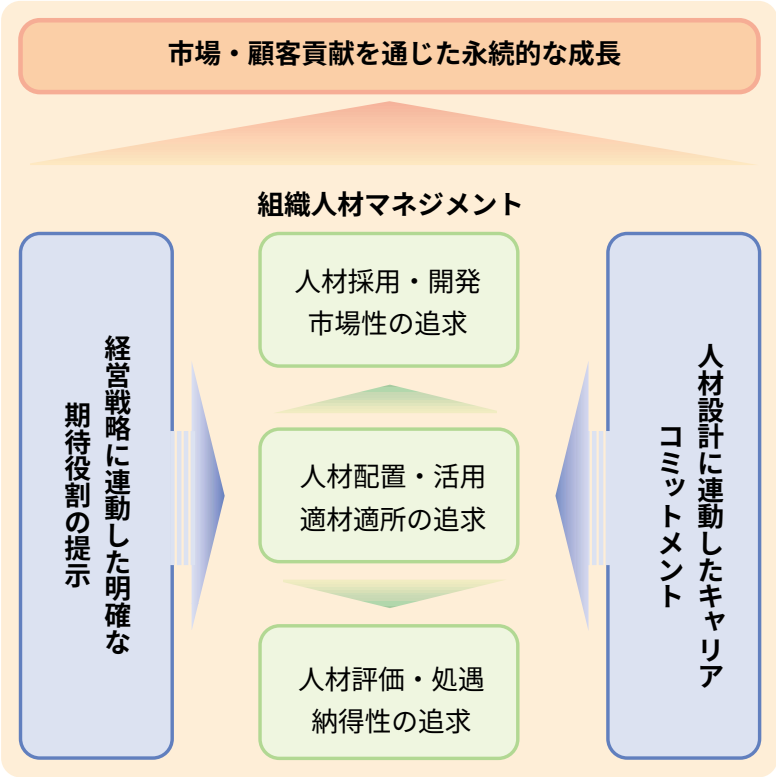
役割を基軸とした人材組織マネジメント

当社の人事制度では経営戦略・事業戦略から設定される「役割」を基軸とし、その遂行成果により処遇を行なっています。つまり、今の「役割」はなにか、またその成果はどうであったか、を処遇の基本としています。このことで、役割を基軸として会社と個人の新しい関係の確立を目指しています。

コンピテンシーマネジメントの推進

仕事が多様化し、より高い専門性が必要とされる中で、ビジネスの実状に即した「仕事・成果に直結する行動特性・発揮能力」を明らかにし、体系としてコンピテンシー辞書にまとめ、これらを任用要件や個人の能力開発に積極的に活用しています。

これまで以上に一貫した考えのもとに、社員の能力調査と人材開発・任用との連動を図ることに努めています。



社員満足度調査

さまざまな人事制度が有効に活用されているかどうかを判断するために、1978年以来、定期的に社員の満足度調査をモラールサーベイの名称で行なっています。項目としては、仕事のやりがいや職場の働きがい、また、上司や人事組織などモラールの基本となるべき設問のほか、ゆとりや昇進との関係や能力主義など個人の価値観の調査、セクシャルハラスメントの有無などの幅広い項目をカバーしています。

障害者雇用状況

富士ゼロックスは障害者雇用にも積極的に取組んでいます。1999年12月20日現在の障害者雇用率は1.65%でした。法定雇用率1.8%の達成を目指し、雇用促進を図っています。

休暇・休職制度

高齢化・少子化社会の時代を迎え、企業もそれにふさわしい形へと変化しなければなりません。企業が人で構成され、企業が社会の中にあるかぎり、社会の抱える課題を直視し適切な形で対応する責任があると考えています。「いい会社員であると同時に、いい家庭人であること」が富士ゼロックスの人事制度の基本となっています。

家族介護休職制度

社員の家族が老人性痴呆症、または重度の傷病になり介護が必要になった場合、最長2年間の休職を認め、会社が援助します。

育児休職制度

勤務1年以上で、出産後も継続勤務の意思がある人を対象に最長で子女が満1歳になるまでを休職扱いとします。この制度は何回でも取得でき、男性社員の取得もできます。

家族介護のための勤務時間短縮制度

家族が老人性痴呆症、または重度の傷病になり、社員が毎日介護しながら勤務する必要が生じた場合、会社が一定期間、この社員の所定就業時間を1日につき2時間を限度に1時間単位で免除します。

育児のための勤務時間短縮制度

社員が育児と仕事の両立をさせるために、満4歳未満あるいは小学校入学時期までの幼児の育児のために、フルタイム勤務が不可能な男女社員に対してフレキシブルな勤務形態を設けています。1日につき2時間を限度に1時間単位で勤務時間を短縮することができます。

その他の人事制度

「いい会社人は、まずいい社会人であること」を原点に、当社は、社員が会社の外でも通用する人間であり、社員と会社の関係がいつも対等であることが理想と考えています。
これを実現するために、当社はさまざまな人事制度を導入しています。

特別加点評価制度

「企業は社員の人間性をベースに成長する」という考えから、社外での趣味を通した活躍や地域社会での活動を評価し、評価対象者には特別ボーナス支給で応えています。

半日有給休暇制度

子どもの授業参観や、家族の通院のつきそいなど半日あればすむ用事のために、「有給休暇は一日が常識」という固定観念にとらわれることなく、働く社員にとって最も便利な方法をフレキシブルに制度化しています。

VBCP（ベンチャービジネス・チャレンジプログラム）

個人の発想や能力を最大限に活かせる風土づくりと、新しい事業機会の探索を狙いとして、1987年に生まれたのが社員提案型の社内ベンチャー制度「VBCP」です。「あなたが社長」のキャッチフレーズで全社員を対象にさまざまな募集を行ない、これまでに、中小企業向け業務ソフトウエア開発会社、試作機用部品製造会社、電子部品の組立会社などを設立しました。

安全衛生管理

当社は、安全衛生に関する基本的な理念を制定し、社員の安全と健康の確保に努めています。

安全衛生に関する理念

■ 安全の確保はすべての業務に優先する。

■ 健康に関する基本的な考え方。

1. 社員にとって、健康は生涯設計実現のための重要な資源である。
2. 会社にとっても、社員の健康はその能力を十分に発揮し、事業活動や社会活動に貢献するうえでの重要な資源である。
3. 健康は社員が自分で守るものであるが、会社はその活動を支援する。

安全配慮義務と社員の責務

当社は安全配慮義務を遵守するため、安全衛生管理体制を整備し安全確保のための活動および作業環境管理、作業管理、健康管理を進めるとともに、管理者および社員に対して安全衛生教育を行なっています。また、社員は、安全衛生活動に参加し、安全確保および健康の保持増進に努めなければなりません。

健康推進への取組み

健康診断

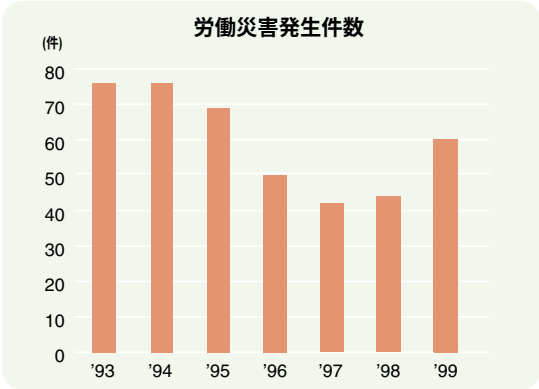
当社では、健康診断受診後のフィードバックをタイムリーに行なうために、社員の多い拠点では、社員の誕生月に合せた誕生月診断を行なっています。また、40歳以上の社員は、健康診断のかわりに人間ドックを受診し、これに替えることができます。

産業保健スタッフによる全社員面談

1996年から健康診断の結果を活用し、全社員に対し産業医・保健婦・看護婦・専任衛生管理者による個人面談を行なっております。この制度により、生活習慣病の予防、働きすぎの是正、メンタルヘルス対策や職場環境の充実などに役立てており、1999年度の面談者数は全社員の70%にあたる11,414人でした。

労働災害の発生状況

1995年から労災件数は減少傾向にありましたが、1999年はもらい事故などもあり増加しました。大きな労災の発生もなく、災害度数率（0.41）でも、全国平均（1.72）を大幅に下回っています。



エシックス・マネジメント

1998年に制定した「私たちが大切にすること」で、当社は、高い倫理観をもって行動することを宣言しました。

倫理研修の推進

社長を委員長とする「行動規範委員会」を設立し、1988年に定めた「社員行動ガイドライン」を「社員行動規範」に改めるとともに、21世紀に向けて、全社員を対象とした「倫理研修」をスタートさせました。第一ステップとして、約3,300人の役員・管理職を対象に倫理研修を開催し、1999年度中にほぼ100%終了しました。第二ステップとして、2000年以降に一般社員（約12,000人）への展開を予定しています。

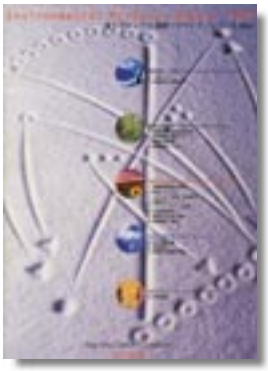
「社員行動規範」

「ケースブック社員行動規範-Case100」

環境コミュニケーション

当社の環境問題に対する取組み姿勢や活動内容を、社会のより多くの方々にご理解いただくため、さまざまなメディアやイベントを通じて、環境情報の公開やメッセージの発信に努めています。

環境報告書



1998年に日科技連出版社から「富士ゼロックスにおける環境マネジメントの実際」を出版し、1999年に初めて環境報告書として「富士ゼロックス環境プログレスレポート1998」を発行し、環境情報の公開に努めています。

「エコプロダクツ99」に出展

1999年12月10日から12日まで東京ビックサイトで開催された「エコプロダクツ99」[(社）産業環境管理協会、日本経済新聞社主催］に出展しました。

当社はグリーン商品である「DocuColor1250CP」、電子文書と紙文書を統合･管理する「DocuWorks」、「資源循環型システム」などの展示･デモを行ないました。

DocuWorksなどのエコプロダクツを展示

生産事業所の活動事例を公開

お客様の環境への関心が高まるとともに、当社の具体的な環境保全活動事例を含む工場見学の希望に対し積極的にお応えしています。海老名事業所では、年間200件以上のお客様をお迎えし、リサイクルセンターの見学をはじめ、廃棄物ゼロ・省エネ活動やISO14001認証取得活動などの活動事例を中心とした環境講演も行なっています。

オールゼロックス･グリーンキャンペーン

環境報告書、社内報、ホームページなどのメディアを通じて社員の環境行動の啓発に努めるとともに、6月の環境月間に「オールゼロックス･グリーンキャンペーン」のもとに、各地区で環境講演会を開催し、外部の環境イベントに参加するなど、社員の環境意識の向上を図っています。

1999年度の環境講演会

- 竹松地区　環境ボランティア活動家・中井由美さん
  「仕事と環境ボランティア活動を両立させるコツ」
- 岩槻地区　アサヒビール環境文化推進部･浅間敬明氏
  「アサヒビールにおける環境保全活動」
- 海老名地区　(財)国立生態センター所長・宮脇昭氏
  「森林資源と環境」
- 本社地区　㈱日本環境認証機構・福島哲郎氏
  「非生産事業所の環境活動」

広告で環境メッセージを発信

1996年にリサイクルパーツを使用した商品づくりをテーマに3点のシリーズ広告を掲載して以来、当社は環境に対する取組みを広く訴求する広告を継続して展開しています。「良い環境広告は、環境教育の教材である」といわれており、当社は広告媒体を通じて、より良い環境メッセージを社会へ発信して行きたいと考えています。

環境＆商品リサイクル4点シリーズ広告

社会貢献活動

当社は、社員の深い共感と自発的なコミットメントをベースに、環境、社会福祉、教育、文化などの分野で会社と社員が力を合わせて、より良い社会を築くために、地道な活動を展開しています。

教育支援の主な活動

小林節太郎記念基金と海外の財団

1977年に設立。学術交流を通してアジア、オセアニア諸国との相互理解を深めるために、これらの国々からの人文・社会科学分野の博士課程留学生とアジア・オセアニアの研究をする日本人研究者への助成をし、1999年までの研究助成は576件です。また、研究成果の論文を国内外の研究機関へ寄贈をしています。海外には、若手研究者の研究助成を目的として台湾、フィリピン、インドネシア、韓国、タイに財団を設立しています。

懇親会で小林会長と歓談する助成者の方々

社会福祉支援の主な活動

人にやさしい機器の提供

身障者の雇用促進、高齢者の社会参加を支援するためのユニバーサルデザイン商品に対する社会の要請はますます高まっています。自分の技術を社会に役立てたいという熱い思いを持った技術者などが参画し、誰にも使いやすいユニバーサル仕様のフレンドリーAbleを商品化し、1999年、ゆとり豊かで活力ある高齢社会の実現に寄与した、との評価で「メロウ·グランプリ賞」を受賞しました。また、DocuCentre400/350/250シリーズの28モデルに、誰にも使いやすいよう配慮したユニバーサルオプション（工場出荷時オプション）を用意し、1999年11月から発売しました。

COM Japan 1999で注目を集めた当社ブース

弱視児童·生徒用「拡大教科書」製作支援

弱視の子供たちのために各地のボランティア・グループが手作りの「拡大教科書」作りを行なっています。教科書の挿し絵、写真、地図、グラフなどを拡大カラーコピーする際、全国150ヵ所の支店·営業所のカラー複写機を無料でご利用いただいています。2000年3月までの依頼者のべ人数は2,323名、依頼教科数は4,671種です。拡大教科書を通して多くの生徒が文化的な価値を共有でき、そのお手伝いに複写機とともに全国の社員が参加しています。

「拡大教科書」製作のボランティアにお手伝いしている札幌の社員

文化の発展への支援の主な活動

アート·バイ·ゼロックス

複写機をクリエイティブに活用することに、多くのアーティストが強い興味と感心を寄せ、ユニークな作品が発表されてきました。若手アーティストのコピーアート制作をお手伝いするために、1988年に「アート工房」を設け、カラー複写機やコンピューターなど先端情報機器を駆使し、アーティストたちが伸び伸びと制作できる「場」が開放されています。ここからは数多くの個性豊かなアーティストが育っており、定期的に作品発表の場が設けられています。

アート工房

地域社会への主な活動

体育･教育施設の地域社会への開放

岩槻事業所は体育館、グラウンド、テニスコートを平日の昼間、土日は終日開放しています。社会福祉協議会主催の身障者スポーツ大会のために体育館、送迎バス、駐車場も提供し、多くの社員がお手伝いをしています。海老名事業所は市のバスケット、野球、テニス大会に利用されています。社員の送迎バスを地域住民に全面開放し、近くの福祉施設の方々が作ったパンを販売しています。神戸研修所では親子水泳教室、俳句教室などを開催し、近隣学校の職員研修、自治会の集会に利用されています。

冬期間、神戸研修所室内プールで練習する近隣中学校水泳部の生徒のみなさま

日本初の企業支援による骨髄バンク登録と献血に協力

1999年8月に岩槻事業所は、日本で初めて企業支援による骨髄バンク登録活動を実施しました。全従業員にパンフレットを配布し、講演会を開催、ドナー登録の採血に31名が参加しました。また、海老名、岩槻、竹松、中井、本社の各事業所でのべ15回の日本赤十字社集団献血を実施し、1,595名が献血に協力しました。

骨髄バンク登録の採血協力をする社員

主なボランティア活動

ソーシャル･サービス制度

1990年に日本で初めて、社会奉仕活動をする場合、3カ月から2年の範囲でボランティア休職をすることができる制度を導入しました。この制度のねらいは「活動を通じて社会への貢献、視野の拡大を図り、社員が自己実現できる魅力ある企業風土を実現する」ことです。1999年までに、32名の社員が本制度を利用しました。

心身に障害のある方々の地域ディケア施設でボランティア活動の終了時にいただいた入所者の方々からの手紙

社員と会社が一体となる活動「端数倶楽部」

1991年に会員募集を開始。その主旨に賛同する当社で働く人々によって構成され、自発的、自主的に運営されています。給料と賞与の「端数」（100円未満の金額）に、個人の自由な意志（一口100円）をプラスし、年14回、継続的に拠出してもらい、会員が必要と考える分野（福祉、文化/教育、自然環境、国際交流）で、その資金を有効に役立てています。一人ひとりではささやかな金額でも、多くの従業員が継続的に参加することによって、全体ではまとまった活動資金になり、社会のために大きく役立てることができます。この資金を外部に寄付する時には、会社から同額がオン（マッチング･ギフト）され、金額面の効果が倍増されるとともに、社員と会社が一体となった活動になります。1999年は160ヵ所に対して、1,430万円を寄付、会社からも同額が寄付されました。寄付のほかに、絵画展、アート体験、自然観察会などのイベントの開催やボランティア活動が活発に行なわれ、その活動の幅は着実に広がっています。

障害を持つ人の才能を引き出す「エイブルアート・ワークショップ」を神戸研修所にて2泊3日で開催。
　養護学校の先生等約100名が参加し、ボランティアで約20名がお手伝いをしました。

自然環境保護活動

かけがえのない自然や地球環境をわたしたちの手で守るために、社員の自発的活動、「端数倶楽部」によるボランティア活動、さらに環境NGO、 NPOやボランティア団体への寄付、協同イベントの開催などを継続しています。

外国籍の方々が多数参加した成山自然観察会

自然観察会開催

端数倶楽部主催の自然観察会は、「身近な自然に親しむ」を合い言葉に1993年から自然環境保護活動を楽しんでいます。子どもたちや社外の方々も多数参加しました。

藤前干潟自然観察会（5月：愛知県、23名参加）
成山自然観察会（7月：千葉県、29名参加）
小網代の森・アカテガニ自然観察会（8月、第7回：神奈川県、21名参加）
白神山地ぶな原生林自然観察会（9月、第3回：青森県、39名参加）
箱根自然観察会（10月、第4回：神奈川県、20名参加）

調査シートと冊子

全国一斉自然しらべ「'９９里やま」に協賛

1999年7月1日から10月31日まで開催の日本自然保護協会主催全国一斉自然しらべに企業外団体として初めて端数倶楽部が協賛し、希望する全国の社員に調査表と手引書、冊子を400部以上配布し、自宅近辺の自然環境保護の啓発活動を行ないました。参加者は家族を含めて71名でした。

情報交換と交流

自然保護活動最前線の全国各地のNGO、 NPOのみなさまと端数倶楽部との活動の絆を深めるために、情報交換と交流を図りました。

「吉野川シンポジューム実行委員会」（4月：徳島県）
「白山の自然を守る会」（5月：石川県）
「コーラルネットワーク」（6月：沖縄県）
「大規模林道問題全国ネットワークの集い」（8月：山形県）
「グリーンエンジェルス」（8月：千葉県）
「しろうまの自然を守る会」（9月：長野県）
「白神NGO」（9月：青森県）

マタギでもある白神ＮＧＯの方からブナ林の説明を受ける参加者

ボランティア清掃

社員有志の呼びかけにより1993年から各事業所や最寄り駅周辺のボランティア清掃が行なわれています。

小田急線海老名駅前周辺清掃（月1回、約15名程度参加）
岩槻事業所周辺清掃（年2回 、約50〜70名程度参加）
小田急線開成・大雄山線和田ガ原駅前から竹松事業所周辺清掃（年1回、161名参加）

最寄り駅周辺を清掃する社員

自然保護団体への支援

有意義な活動を行なっている自然保護団体に対して、会社として継続して支援を行なっています。

（財）日本野鳥の会（1982年から）
（財）世界自然保護基金（1983年から）
経団連自然保護基金（1993年から）
（財）地球環境人間フォーラム（1997年から）
国際湖沼会議（1998年から）
など

1999年端数倶楽部とのマッチング・ギフト先38件

直接的な活動をしている団体、草の根活動をしている団体、端数倶楽部会員が活動に関わっている団体などに、会員からの寄付推薦をベースに、継続的に寄付させていただきました。

都道府県別 マッチング・ギフト先

お客様とのコミュニケーション

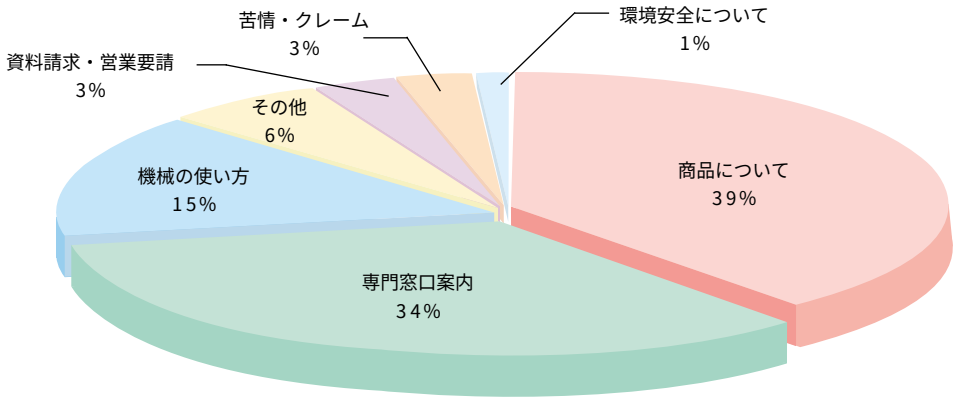
お客様から広くご意見をいただく「お客様相談センター」は、1980年に総務部「顧客情報センター」としてスタートし、1981年に「お客様相談センター」に改組し、現在に至っております。

商品別・機能別の専門対応窓口と連携を図りながら、富士ゼロックス・グループの総合相談窓口として、お客様の信頼とご期待に応えるために、お客様の目線に立ち「お客様の生の声」を全社・全部門の体質改善に生かすことを目的としています。

お客様からのお問い合わせ手段としては、フリーダイヤルの電話、ホームページからのメール、ファクシミリ、郵便（手紙）を利用しています。

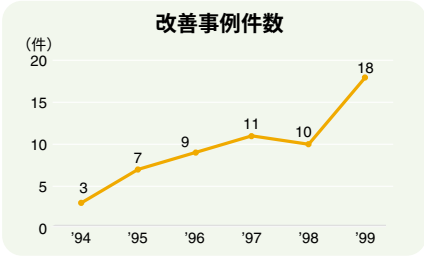
お客様相談センター受付状況

1999年度は、約37,000件のお客様からの声が寄せられました。



お客様の声が生かされた成果

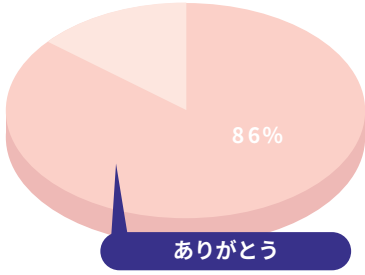
お客様からいただいた貴重な情報は全てイントラネットの「お客様相談センターホームページ」で社内公開するとともに特に重要だと思われる情報は、月刊「お客様相談センターNEWS」に掲載し、改善活動につなげています。



お客様への応対

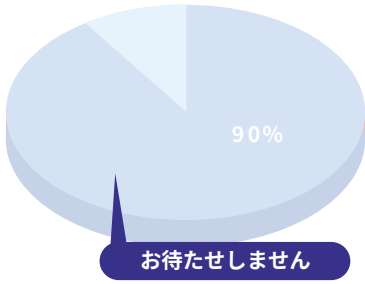
ありがとう率

お客様との対話の中で「問い合せてよかった」とお客様に感じていただくことが対応の成果と考え、お客様の「ありがとう」の一言を励みとしています。



お待たせしません率

「ありがとう」につながる、より早い適切な対応を目指して、お客様のご質問に対しお待たせせずにお答えすることを目指しています。



「お客様相談センター」のご紹介

「お客様相談センター」のご見学希望にも積極的にお応えし、1999年度は、16社64名のお客様に活動内容や仕組みをご紹介いたしました。

表彰および訴訟

環境関連の表彰

環境全般

- 全社で廃棄ゼロを目指した活動の展開と商品のライフサイクルを視野に入れた総合的なシステム構築が認められ、日本工業新聞社主催の地球環境大賞の「科学技術庁長官賞」を受賞。（1998年1月）

グリーン商品

- 「DocuColor 1250」シリーズの7機種が、（財）省エネルギーセンターが主催する平成11年度「21世紀型省エネルギー機器・システム表彰」（省エネ大賞）の「資源エネルギー庁長官賞」を受賞。（2000年1月）

資源循環型システム

- 商品リサイクル活動が、環境庁主催の「地球温暖化防止活動大臣表彰」を受賞。（1998年12月）
- 当社が宇部サイコン株式会社と共同で開発したプラスチックリサイクル技術が、（財）環境調査センターと日刊工業新聞社が主催する第25回「環境賞」において、優良賞を受賞。（1999年6月）
- 当社が宇部サイコン株式会社と共同開発した、複写機のプラスチックリサイクルシステムが、日経BP社主催の第10回「日経BP技術賞」を受賞。（2000年3月）

グリーンファクトリー

- 神奈川県緑化モデル工場表彰を1987年に海老名事業所、1988年に竹松事業所が受賞、1996年に（財）日本緑化センター長賞を海老名事業所が受賞。
- 岩槻事業所が埼玉県主催の「さいたま地球環境賞・優秀賞」を受賞。（1998年6月）
- 海老名事業所が日本経済新聞社主催の第68回「優秀先端事業所賞」を受賞。（1998年10月）
- 海老名事業所の太陽光発電が、新エネルギー財団が主催する平成11年度「21世紀型新エネルギー機器等表彰」（新エネ大賞）の「新エネルギー財団会長賞」を受賞。（2000年1月）

環境マネジメント

- グリーン購入ネットワーク（GNP）主催の第2回「グリーン購入大賞」において、大賞を受賞。（1999年6月）

環境広告

- 1996年にリサイクルパーツを使用した商品づくりをテーマに3点のシリーズ広告を掲載。以来、当社の環境に対する取組みを訴求するシリーズ広告を毎年掲載し、「日本工業新聞産業広告賞」「日本産業広告賞」をはじめ、最も権威のある広告賞の一つである「日経広告賞大賞」を受賞。（1998年12月）

訴訟

ありません。

資 料 編

環境パフォーマンス実績

海老名事業所

所在地：神奈川県海老名市本郷2274番地

区分	指標	単位	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
廃棄物	総発生量	トン	3,246	3,552	3,549	3,056	3,319
	マテリアルリサイクル量（A）	トン	2,171	2,823	3,047	2,228	2,497
	サーマルリサイクル量（B）	トン	0	166	481	725	809
	再資源化量（A＋B）	トン	2,171	2,989	3,528	2,953	3,306
	最終処分量（埋立量）（A）	トン	323	174	94	39	13
	最終処分量（焼却）（B）	トン	661	299	36	64	0
	最終処分量計（A＋B）	トン	984	473	130	103	13
	リサイクル率	%	66.9%	84.1%	99.4%	96.6%	99.6%
エネルギー CO_2	使用電力量	千kWh	41,437	39,702	42,101	40,723	39,645
	発電量	千kWh	0	0	0	0	72
	特A重油使用量	kl	1,334	1,318	1,430	1,362	1,287
	灯油使用量	kl	0	0	0	0	0
	LPG使用量	千m^3	20.7	21.2	18.5	20.3	16.8
	ブタンｶﾞｽ使用量	千m^3	67.5	60.2	45.7	61.9	57.8
	都市ｶﾞｽ使用量	千m^3	0	0	0	0	0
	CO_2発生量	t-c	7,739.4	7,602.2	7,943.3	7,854.8	7,754.0
水資源	水資源使用量上水（A）	千トン	59.7	59.9	73.5	70.8	74.6
	水資源使用量地下水揚水量（B）	千トン	245.8	182.1	161.1	138.8	159.2
	水資源使用量計（A+B）	千トン	305.5	242.0	234.6	209.6	233.8
大気汚染	NOx排出量	トン	4.4	4.1	4.5	4.7	4.0
	SOx排出量	トン	1.2	1.1	1.3	1.0	1.2
	煤塵排出量	トン	0.04	0.04	0.07	0.07	0.03
水質汚濁	BOD排出量	トン	1.33	1.06	1.18	1.00	1.22
	COD排出量	トン	1.25	1.51	1.12	1.32	1.68
土壌汚染	トリクロロエチレン濃度	mg/l	0.002	0.002	－	0.003	0.003
	テトラクロロエチレン濃度	mg/l	0.002	0.002	－	0.001	0.001
	1.1.1トリクロロエタン濃度	mg/l	0.100	0.100	－	0.100	0.100
PRTR	トルエン取扱量	kg	16,775	16,024	4,411	4,214	1,564
	キシレン類取扱量	kg	17,999	22,245	5,743	9,194	5,139
	スチレンモノマー取扱量	kg	0	0	0	0	0
	テトラヒドロフラン取扱量	kg	0	0	0	0	0
	ヒドラジン取扱量	kg	0	0	0	0	0
	ジクロロメタン取扱量	kg	0	0	0	0	0
	セレン及びその他化合物取扱量	kg	0	0	0	0	0
	塩化水素取扱量	kg	0	0	0	0	0
	トリクロロエチレン取扱量	kg	0	0	0	0	0

岩槻事業所

所在地：埼玉県岩槻市府内3丁目7番1号

区分	指標	単位	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
廃棄物	総発生量	トン	1,595	1,574	1,351	1,211	1,136
	マテリアルリサイクル量（A）	トン	924	907	1,014	1,147	989
	サーマルリサイクル量（B）	トン	0	0	0	0	144
	再資源化量（A＋B）	トン	924	907	1,014	1,147	1,133
	最終処分量（埋立量）（A）	トン	438	392	202	64	3
	最終処分量（焼却）（B）	トン	233	275	135	0	0
	最終処分量計（A＋B）	トン	671	667	337	64	3
	リサイクル率	%	57.9%	57.6%	75.1%	94.7%	99.7%
エネルギー CO_2	使用電力量	千kWh	22,659	21,654	20,930	20,020	17,564
	発電量	千kWh	0	0	0	0	0
	特A重油使用量	kl	279	267	232	201	170
	灯油使用量	kl	0.0	0.0	0.3	0.4	0.3
	LPG使用量	千m^3	7.9	10.4	9.6	8.5	8.9
	ブタンｶﾞｽ使用量	千m^3	0	0	0	0	0
	都市ｶﾞｽ使用量	千m^3	0	0	0	0	0
	CO_2発生量	t-c	2,920.0	2,976.0	2,644.0	2,550.0	2,231.0
水資源	水資源使用量上水（A）	千トン	15.9	26.4	29.7	32.9	28.5
	水資源使用量地下水揚水量（B）	千トン	46.7	33.2	28.4	26.0	22.3
	水資源使用量計（A+B）	千トン	62.6	59.6	58.1	58.9	50.8
大気汚染	NOx排出量	トン	1.00	1.67	0.59	0.54	0.64
	SOx排出量	トン	0.08	0.27	0.15	0.09	0.09
	煤塵排出量	トン	0.05	0.06	0.07	0.04	0.04
水質汚濁	BOD排出量	トン	15.38	16.23	16.09	13.37	11.48
	COD排出量	トン	8.07	7.72	8.13	6.35	6.86
土壌汚染	トリクロロエチレン濃度	mg/l		0.027	0.055	0.037	0.085
	テトラクロロエチレン濃度	mg/l		2.070	2.270	1.120	1.120
	1.1.1トリクロロエタン濃度	mg/l		0.728	1.200	1.400	0.500
PRTR	トルエン取扱量	kg	0	0	0	0	0
	キシレン類取扱量	kg	0	0	0	0	0
	スチレンモノマー取扱量	kg	0	0	0	0	0
	テトラヒドロフラン取扱量	kg	0	0	0	0	0
	ヒドラジン取扱量	kg	0	0	0	0	0
	ジクロロメタン取扱量	kg	0	0	0	0	0
	セレン及びその他化合物取扱量	kg	0	0	0	0	0
	塩化水素取扱量	kg	0	0	0	0	0
	トリクロロエチレン取扱量	kg	0	0	0	0	0

竹松事業所

所在地：神奈川県南足柄市竹松1600番地

区分	指標	単位	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
廃棄物	総発生量	トン	2,298	1,976	1,922	1,628	1,705
	マテリアルリサイクル量（A）	トン	1,670	1,464	1,560	1,341	1,458
	サーマルリサイクル量（B）	トン	594	510	362	287	247
	再資源化量（A＋B）	トン	2,264	1,976	1,922	1,628	1,705
	最終処分量（埋立量）（A）	トン	34	2	0	0	0
	最終処分量（焼却）（B）	トン	0	0	0	0	0
	最終処分量計（A＋B）	トン	34	2	0	0	0
	リサイクル率	%	98.5%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
エネルギー CO_2	使用電力量	千kWh	46,190	51,060	51,580	59,200	61,020
	発電量	千kWh	0	0	0	0	0
	特Ａ重油使用量	kl	2,301	2,622	2,562	2,807	1,598
	灯油使用量	kl	0.0	0.0	0.0	0.0	840.0
	LPG使用量	千m^3	13.0	13.2	13.3	14.0	12.1
	ブタンガス使用量	千m^3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都市ｶﾞｽ使用量	千m^3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	CO_2発生量	t-c	8,867.0	9,358.0	9,696.0	10,718.0	10,097.0
水資源	水資源使用量上水（A）	千トン	0.0	0.0	4.2	17.9	16.8
	水資源使用量地下水揚水量（B）	千トン	2,838.0	2,870.0	2,757.0	3,204.0	2,570.0
	水資源使用量計（A+B）	千トン	2,838.0	2,870.0	2,761.2	3,221.9	2,586.8
大気汚染	NOx排出量	トン	4.1	5.3	4.8	4.9	4.5
	SOx排出量	トン	1.9	1.6	2.1	3.1	0.9
	煤塵排出量	トン	0.5	0.7	0.8	0.4	0.4
水質汚濁	BOD排出量	トン	4.00	4.00	3.90	4.50	3.60
	COD排出量	トン	4.00	4.00	3.90	4.50	3.60
土壌汚染	トリクロロエチレン濃度	mg/l	0.000	－	－	－	0.000
	テトラクロロエチレン濃度	mg/l	0.000	－	－	－	0.000
	1.1.1トリクロロエタン濃度	mg/l	0.000	－	－	－	0.000
PRTR	トルエン取扱量	kg	1,360	1,190	4,050	10,720	11,350
	キシレン類取扱量	kg	150	1,250	2,950	4,300	9,640
	スチレンモノマー取扱量	kg	－	－	－	490	457
	テトラヒドロフラン取扱量	kg	900	10,800	19,620	19,740	32,795
	ヒドラジン取扱量	kg	－	－	－	510	390
	ジクロロメタン取扱量	kg	67,250	117,430	29,270	22,970	11,597
	セレン及びその他化合物取扱量	kg	20,820	16,480	160	240	250
	塩化水素取扱量	kg	0	0	0	0	0
	トリクロロエチレン取扱量	kg	0	0	0	0	0

中井事業所

所在地：神奈川県足柄上郡中井町境430グリーンテクなかい

区分	指標	単位	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
廃棄物	総発生量	トン	49	90	106	75	67
	マテリアルリサイクル量（A）	トン	21	42	52	39	38
	サーマルリサイクル量（B）	トン	0	0	0	0	0
	再資源化量（A＋B）	トン	21	42	52	39	38
	最終処分量（埋立量）（A）	トン	28	48	54	36	29
	最終処分量（焼却）（B）	トン	0	0	0	0	0
	最終処分量計（A＋B）	トン	28	48	54	36	29
	リサイクル率	%	42.9%	46.8%	48.9%	51.7%	56.5%
エネルギー CO_2	使用電力量	千kWh	2,541	5,766	6,003	5,338	4,545
	発電量	千kWh	0	0	0	0	0
	特Ａ重油使用量	kl	0	0	0	0	0
	灯油使用量	kl	0	0	0	0	0
	LPG使用量	千m^3	0	0	0	0	0
	ブタンガス使用量	千m^3	0	0	0	0	0
	都市ｶﾞｽ使用量	千m^3	311.8	672.4	740.9	574.9	535.2
	CO_2発生量	t-c	592.1	1,299.8	1,392.2	1,197.1	1,047.9
水資源	水資源使用量上水（A）	千トン	20.7	44.8	60.6	59.7	50.4
	水資源使用量地下水揚水量（B）	千トン	0	0	0	0	0
	水資源使用量計（A+B）	千トン	20.7	44.8	60.6	59.7	50.4
大気汚染	NOx排出量	トン	0.3	0.6	0.7	0.5	0.5
	SOx排出量	トン	－	－	－	－	－
	煤塵排出量	トン	0.007	0.004	0.001	0.008	0.009
水質汚濁	BOD排出量	トン	0.11	0.34	0.71	0.68	0.99
	COD排出量	トン	0.23	0.47	0.66	0.64	0.84
土壌汚染	トリクロロエチレン濃度	mg/l	－	－	－	0.000	－
	テトラクロロエチレン濃度	mg/l	－	－	－	0.000	－
	1.1.1トリクロロエタン濃度	mg/l	－	－	－	0.000	－
PRTR	トルエン取扱量	kg	－	0	0	0	0
	キシレン類取扱量	kg	－	0	0	0	0
	スチレンモノマー取扱量	kg	－	0	0	0	0
	テトラヒドロフラン取扱量	kg	－	0	0	0	0
	ヒドラジン取扱量	kg	－	0	0	0	0
	ジクロロメタン取扱量	kg	－	0	0	0	0
	セレン及びその他化合物取扱量	kg	－	0	0	0	0
	塩化水素取扱量	kg	－	0	0	0	0
	トリクロロエチレン取扱量	kg	－	0	0	0	0

環境ラベル認定商品と環境関連資格取得者

「エコマーク複写機」認定商品（2000年4月末現在）

シリーズ	商品名	機種数
Vivace 808	Vivace808V, Vivace720	2
DocuCentre 350, 400	DC350, DC350model-DD, DC350CF, DC350CFmodel-DD, DC350FS, DC400, DC400model-DD, DC400CF, DCFSmodel-DD	9
DocuCentre 450, 550, 600	DC450model-E, DC451model-E, DC450model-ED, DC451model-ED, DC450CPmodel-ED, DC451model-ED, DC550model-E, DC551model-E, DC550CPmodel-E, DC551CPmodel-E, DC600, DC601, DC600CP, DC601CP, DC600model-H, DC601model-H, DC600CPmodel-H, DC601CPmodel-H	18
DocuColor 1250	DC1250, DC1250DU, DC1250DD, DC1250CP, DC1250CPDA	5
DocuCentre 650	DC650	1
		35

「国際エネルギースター」認定商品（2000年4月末現在）

商品分類	商品名	機種数
プリンター	LWO105W, LWO105WII, LWO204W, LW3210, LW2210, LW1100, LP4161II, LP4160II, LP4150II, LP4150PSII, LP2100PS, LP4200, LP4300, LP4410, LP4210, DP12, DPP12, DPC410, DP200, DP201PS, DP160, DPC620, DPC625PS, DP250, DP400, JW300C, JW301C, JW600C, JW500C	29
ファックス	T361, T130, T751, A3121	4
アナログ複写機	V336, V675, V676, V802, V222λ , X5358, XC810, FX5120, V808, V455, DC650, V555, V250, V340, V808V, V720	16
デジタル複写機	DPC412, DC250, DC250DD, DC350, DC350DD, DC400, DC400DD, DC450, DC451, DC450D, DC451D, DC550, DC551, DC550H, DC551H, A1330λ , DC450ModelE, DC451ModelE, DC450ModelED, DC550ModelE, DC451ModelED, DC551ModelE, DC600, DC601, DC600ModelH, DC601ModelH, DC705, DC706	28
複合機	A3120, DPC411, WC100P, WC60P, BT8030EC, DWC450c, DC250F, DC250CFDD, DC350CF, DC350CFDD, DC400CF, DC250FS, DC350FS, DC400FSDD, DC450CP, DC451CP, DC550CP, DC551CP, DC550CPH, DC551CPH, A1180, A3180, DC600, DC601, DC600ModelH, DC601CP, DC600CPModelH, DC601CPModelH, DC450CPModelED, DC451CPModelED, DC550CPModelE, DC551ModelE, DC600CP, DC601CP, DC600CPModelH, DC601CPModelH, WC1150J,	37
カラー複写機・プリンター	DC4CP, DC1250, DC1250CP, DC1250DU, DC1250DD, DC1250CPDA, DC1255 CLW3310, CLW1200, DC1250CP, CLW3320PS, DPC1250, DPC1250Net,	12
		126

環境関連資格取得者数

公的資格名	人数	公的資格名	人数	公的資格名	人数
電気主任技術者1種	5	公害防止管理者水質	44	ボイラ技士2級	129
電気主任技術者2種	7	公害防止管理者騒音	18	ボイラ・タービン主任技術者	3
電気主任技術者3種	49	公害防止主任管理者	3	高圧ガス・製造販売主任者	19
危険物取扱主任者甲種	170	都公害防止管理者2級	1	計量士	4
危険物取扱主任者乙種	492	X線作業主任者	38	衛生管理者	227
ガス主任技術者甲種	7	冷凍保安責任者1種	1	衛生工学衛生管理者	12
ガス主任技術者乙種	4	冷凍保安責任者2種	4	防火管理者	172
ガス主任技術者丙種	5	冷凍保安責任者3種	26	安全衛生推進者	51
ガス溶接技能者	553	ボイラ技士特級	2	食品衛生管理者	2
公害防止管理者大気	31	ボイラ技士1級	18	作業環境測定士	10

用語の説明

CVM（Customer Value Marketing and Management）
「顧客価値創造型営業」とは、商品（モノ）の提供に留まらず、提供する商品によって「お客様がビジネスでできるコト」に転換した営業の考え方。

GRI（Global Reporting Initiative）
企業全体レベルの持続可能性報告書の作成に関して全世界で適用可能なガイドラインを立案するという使命のもとに、1997年に設立された団体。

ISO14001
ISO（International Organization for Standardization）は、工業製品に関する国際規格の制定・普及を目的に1947年に設立され、現在、世界約120カ国が加盟する国際標準化機構。ISO14001は、1996年9月に発行された環境マネジメントシステムの国際規格。

LCA（Life Cycle Assessment）
商品の資源採取、生産、使用、廃棄などライフサイクルすべての段階で発生する環境負荷を総合的に分析・評価する手法。

MSDS（Material Safety Data Sheet）
化学物質安全データシートの略で、使用者が化学製品を安全に取扱うために、その化学名、製造元名、危険有害性の種類、危険性、有害性、環境影響、応急措置、安全対策、および緊急時の対策などに関する詳細で不可欠な情報が記載された「化学製品の取扱説明書」。

PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）
環境汚染物質の排出量と移動量を企業が行政に報告し、行政がこれを公表することで環境汚染物質の排出抑制と適正管理を促進する制度。

アースデイ
アメリカのウィスコンシン州選出のG.ネルソン上院議員が1970年に4月22日を“アースデイ”（地球の日）であると宣言し、あらゆる立場の違いをこえて、地球環境を守ろうという意志を表わす、地球市民の祭典の日です。

イエローカード
交通事故によって積載物の漏洩や火災などが発生した時の被害を最小限にすることを目的に、事故時の処理、緊急連絡先などを記載した黄色のカードで、運転手が携帯する。

エコラベル（環境ラベル）
環境配慮型商品に政府や認証機関が認定し、その商品に付与するラベル。エコマーク（日本）、国際エネルギースター（日米共通）などがある。また、企業が独自に自主環境ラベルを商品に付与する例もある。富士ゼロックスの「資源循環型商品」ラベルはこれにあたる。

グリーン購入
開発、製造、使用、リサイクル、廃棄のすべての製品ライフサイクルにおいて環境負荷低減を考慮した商品であり、かつ、積極的な環境保全に取組む企業の商品をグリーン商品と定め、その商品を優先的に購入することをグリーン購入という。

クローズド・ループ・システム
使用済みとなった商品を回収し、回収された商品・部品を閉じられた輪の中で循環して再使用する仕組み。

コージェネレーションシステム
CO_2排出量が少ない都市ガスなどを用い、発電するとともに発電時に発生する余熱を使って温水をつくり、住宅や工場の地域冷暖房に使用するシステム。

コンピテンシー
仕事を通じて発揮されるべき専門能力や知識。

ステークホルダー
日本語では利害関係者と訳されることが多く、環境の場合は、お客様、株主、投資家、官公庁、マスコミ、NGO、地域住民、社員など多様に存在する。

ゼロ・エミッション
エミッションとは廃棄物、排出物のことをいう。ゼロ・エミッションとは「廃棄物ゼロ」の意味になる。富士ゼロックスでは、リユースやリサイクルで再資源化100%で、「埋立てゼロ」を意味する。

フェニックス（Protection & Help Operation of Environment & Nature Initiated by Xerox）運動
オフィスから発生する古紙を分別・回収する富士ゼロックス・グループの全社運動。

環境経営（ECO－Management Initiative）
企業活動を循環構造にすることにより、環境負荷を極小化しエコロジーとエコノミーの統合をめざす経営。

環境会計
環境活動に関する投資額と費用およびその成果や効率・効果などを正確に把握するための手法。

資源循環型システム
『限りなく「廃棄ゼロ」を目指し、資源の再活用を推進する』という基本的考え方に基づき、新たな資源投入を最小限にしながら省エネルギーやゼロ･エミッションなどの活動に努める生産活動の仕組み。

環境保全活動のあゆみ

富士ゼロックスのあゆみ		国際会議を中心とした動向
富士ゼロックス発足	1962年	
	1967年	「公害対策基本法」公布
岩槻工場、竹松工場、海老名工場での製造販売一貫体制の確立	1971年	「ラムサ―ル条約（特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）」採択
軽量PPC(普通紙複写機)用紙「ゼロックス･ペーパーS紙」	1972年	「世界遺産条約（世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約）採択
		「国際人間環境会議」開催(ストックホルム)
		「ロンドン条約（廃棄物の海洋投棄）」採択
	1973年	第一次オイルショック
		「ワシントン条約」(絶滅の恐れのある野生動植物の種の国際取引に関する条約)」調印
	1978年	「ブルーエンジェルマーク」発行
	1979年	第二次オイルショック
デミング賞受賞	1980年	
古紙入りPPC用紙「ゼロックス･ペーパー新CK紙」発売	1982年	
国内初、PPC用中性紙「コピーエース・N」発売（長寿命を実現）	1984年	
11月/環境安全会議設置	1985年	「ウィーン条約(オゾン層の保護)」採択
		「ヘルシンキ議定書(硫黄酸化物の削減)」締結
	1987年	「モントリオール議定書(オゾン層保護条約議定書)」採択
		「ソフィア議定書(窒素酸化物の削減)」締結
		「オゾン層保護に関するウィーン条約」発効
7月/フロン対策委員会設置	1989年	「バルディーズ号」原油流出事故
		「バーゼル条約(有害廃棄物の国境移動)」採択
10月/レンタル機のドラム・デベロッパー再生開始	1990年	「複写機のブルーエンジェルマーク」制定
12月/PHOENIX(フェニックス)委員会発足		
10月/環境安全推進部発足	1991年	
12月/富士ゼロックス環境基本方針制定		
3月/古紙混合率100%の中性リサイクル用紙「WR100」「R100」発売	1992年	「生物多様性に関する条約」(地球サミット)開催
6月/リサイクル設計ガイドライン検討会発足		「環境と開発に関する国際会議」(地球サミット)開催
6月/海老名リサイクルセンター開設	1993年	「環境基本法」交付と施行
9月/全生産事業所特定フロン、1.1.1.トリクロロエタン全廃完了		「生物多様性に関する条約」発効
		「省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)改正
4月/第１回環境監査実施(海老名事業所)	1994年	「気候変動枠組み条約」発効
10月/岩槻リサイクルセンター開設		「砂漠化防止条約」発効
10月/竹松カートリッジリサイクルライン設置		
1月/環境商品安全部発足	1995年	「EMAS(Eco-Management and Audit System)」発効
1月/リサイクル設計ガイドライン発行		
5月/グリーン設計対応第1号機Able3221シリーズ導入		
12月/リサイクル部品生産ライン投入開始、リサイクルパーツ使用機の導入		
3月/環境基本方針を改訂	1996年	「ISO14001規格」発効
6月/ニュージーランドで植林事業に参加		「国際エネルギースター計画」発効
		「第二回気候変動枠組み条約締約国会議」開催
3月/「埋立て廃棄(ランドフィル)ゼロ」達成（竹松）	1997年	「第三回気候変動枠組み条約締約国会議」（COP3）開催
3月/竹松ISO14001認証取得（EC96J1079）		
5月/鈴鹿富士ゼロックス㈱ISO14001認証取得（EC97J1019）		
5月/海老名水性塗料ライン導入		
6月/グリーン購入推進連絡会発足		
6月/海老名ISO14001認証取得（EC97J1028）		
10月/岩槻ISO14001認証取得（EC97J1099）		
10月/海老名リサイクルライン完成		
12月/韓国ゼロックス㈱仁川工場ISO14001認証取得（EAC-00866）		
4月/プラスチック外装品のリサイクル技術を開発	1998年	「第四回気候変動枠組み条約締約国会議」（COP4）開催
4月/鈴鹿富士ゼロックス㈱プラスチックリサイクル対応型塗料を共同開発		
10月/岩槻事業所の土壌、地下水の浄化作業を開始		
2月/「グリーン調達ガイドライン」を発行	1999年	「第五回気候変動枠組み条約締約国会議」（COP5）開催
2月/「資源循環型ラベル」を導入		
3月/難燃性リサイクルABS樹脂を外装カバーに導入		
3月/富士ゼロックスオフィスサプライ㈱ISO14001認証取得（EC98J1212）		
3月/海老名事業所で太陽光発電稼動		
5月/竹松事業所、南足柄市と「環境保全協定」を締結		
12月/「リサイクル調達ガイドライン」を制定		
1月/複写機/複合機29機種がエコマーク認定を取得	2000年	
2月/DocuColor 1250シリーズがエコマーク認定を取得		
4月/第1回オールゼロックスECO-WORKSHOPを開催		

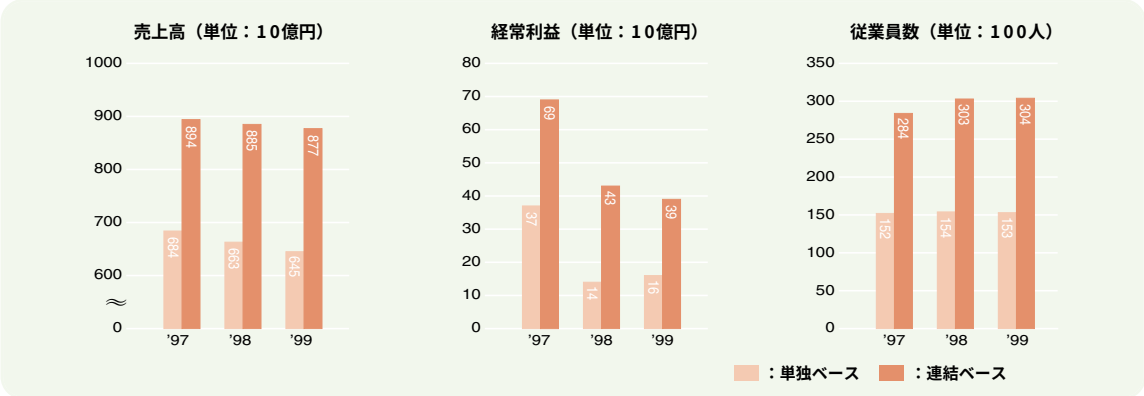
会社概要

名称	富士ゼロックス株式会社（Fuji Xerox Co., Ltd.）
本社	〒107-0052　東京都港区赤坂二丁目17番22号赤坂ツインタワー東館
電話	(03)3585-3211（代表）
取締役会長	小林陽太郎
取締役副会長	宮原　明
取締役社長	坂本正元
創立	1962年（昭和37年）2月20日
資本金	200億円
社員数	15,297人（2000年1月20日現在）
取扱商品	オフィス機器：カラー複写機、カラープリントシステム、複合機（複写機、ファクシミリ、プリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、複写機、パブリッシャーシステム、パーソナルコンピューター、ワークステーション、ネットワーク機器、ソフトウエア、保管･検索機器、エンジニアリングシステム（技術情報管理・出図処理システム、カラープロッター、普通紙プロッター、大型図面用複写機）、画像処理システム、ドキュメントプロジェクター、オーバーヘッドプロジェクター、複写関連装置、パーソナルコミュニケーション商品
教育プログラム	企業人セミナー、ビデオ教材、システム建設
その他	コピー用紙、ドキュメント処理サービスほか

お問い合わせ先

本報告書の内容や富士ゼロックスの環境保全活動に関するご意見、ご質問等がございましたら、下記担当までお問い合わせください。

富士ゼロックス株式会社　エコロジー＆セーフティ推進部
〒164-0012　東京都中野区本町2-46-1
中野坂上サンブライトツインビル27階
TEL03-5352-7391　FAX03-5352-7390
E-mail:ecology@fujixerox.co.jp



（2000年1月20日現在）

富士ゼロックス・ネットワーク

Xerox Corporation

富士ゼロックス株式会社

富士写真フイルム株式会社

海外グループ会社

富士ゼロックス・アジアパシフィック
台湾富士ゼロックス
フィリピン富士ゼロックス
富士ゼロックス・シンガポール
FXAPベトナムオペレーションズ
富士ゼロックス・ニュージーランド
ゼロックス・インターナショナル・パートナーズ
エフエックス・グローバル・インク
富士ゼロックスコリア
タイ富士ゼロックス
P.T.アストラグラフィア
FXAPマレーシアオペレーションズ
富士ゼロックス・オーストラリア
富士ゼロックス・ファーイースト
エフエックス・パロアルト・ラボラトリー
ゼロックス・ハイテクノロジー・カンパニー・オブ・シンセン

国内販売会社

北海道ゼロックス株式会社
福島ゼロックス株式会社
栃木ゼロックス株式会社
東京ゼロックス株式会社
神奈川ゼロックス株式会社
北陸ゼロックス株式会社
岐阜ゼロックス株式会社
京都ゼロックス株式会社
岡山ゼロックス株式会社
四国ゼロックス株式会社
長崎ゼロックス株式会社
岩手ゼロックス株式会社
新潟ゼロックス株式会社
群馬ゼロックス株式会社
多摩ゼロックス株式会社
長野ゼロックス株式会社
愛知ゼロックス株式会社
三重ゼロックス株式会社
大阪ゼロックス株式会社
広島ゼロックス株式会社
北九州ゼロックス株式会社
熊本ゼロックス株式会社
宮城ゼロックス株式会社
茨城ゼロックス株式会社
埼玉ゼロックス株式会社
千葉ゼロックス株式会社
静岡ゼロックス株式会社
愛知東ゼロックス株式会社
奈良ゼロックス株式会社
兵庫ゼロックス株式会社
山口ゼロックス株式会社
福岡ゼロックス株式会社
鹿児島ゼロックス株式会社

国内関連会社

富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社
鈴鹿富士ゼロックス株式会社
富士ゼロックスエンジニアリング株式会社
富士ゼロックスシステムサービス株式会社
富士ゼロックスゼネラルビジネス株式会社
アシストヴイ株式会社
株式会社プロテックス
富士ゼロックス流通株式会社
富士ゼロックス情報システム株式会社
富士ゼロックスキャリアネット株式会社
株式会社富士ゼロックス総合教育研究所
株式会社フジ・システムブレーン
ズー・グラフィック株式会社

000703

PRINTED WITH SOY INK

VOC成分ゼロ

本報告書は、エコマーク認定の古紙100%の再生紙とVOC（揮発性有機化合物）成分ゼロ、100%植物型インキを使用しています。

富士ゼロックス株式会社 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー東館 電話：03-3585-3211（代表）

●XEROXとThe Document Companyは登録商標です。

201-219（00-08）